

**2016 年度**  
**JICA 研究所活動報告**

2017 年 7 月 11 日

JICA 研究所

# 2016 年度 JICA 研究所活動報告

## 目次

概観 .....	p.1
1. 第3期中期目標・中期計画及び2016年度の年度計画 .....	p.4
2. 研究プロジェクトの実施状況 .....	p.6
3. 研究成果の対外発信状況 .....	p.25
(1) ワーキング・ペーパー	
(2) 書籍	
(3) 報告書	
(4) 開発協力文献レビュー	
(5) 学術誌・書籍等への掲載	
(6) シンポジウム、セミナー等	
(7) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等	
4. JICA 事業へのフィードバック等 .....	p.41
(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック	
(2) ランチタイムセミナーの開催	
(3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジ・マネジメント強化への貢献	
5. 実施体制 .....	p.47
(1) 予算	
(2) 研究部門の体制	
(3) 研究実施体制の強化に向けた取組み	
(4) 成果発信の強化に向けた取組み	
6. 第6回第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況 .....	p.52
別添資料1:研究者リスト.....	p.59
別添資料2:ワーキング・ペーパー発刊状況 .....	p.61
別添資料3:書籍発刊状況・報告書発刊状況.....	p.65
別添資料4:報告書発刊状況 .....	p.74

# 概観

## 1. JICA 研究所設立以降の取組

- (1) 2008 年 10 月 1 日、JICA と JBIC の海外経済協力部門が統合して新 JICA となり、研究が改正国際協力機構法で業務範囲の一つに加わったことを機に、JICA 研究所を設立した。

### 【組織規程(抜粋)】

(研究所の事務)

第 49 条 研究所においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 研究に関すること(他部の所掌に属するものを除く。)
- (2) 図書館の運営に関すること。

### ① 設立経緯

我が国の ODA 純支出額が低下するなか、国際開発における有力なアクターとしてのプレゼンスを強固なものとするために、豊富な援助経験をバックとした知的発信力の強化が必要であると認識されたこと、また、援助の効果分析と、新たな分野での援助方針の探求が求められたことを背景に、研究に特化した拠点として JICA 研究所を設立。

国際協力機構法(平成 14 年 12 月 6 日法律第 136 号)

(業務の範囲)

第 13 条第 1 項第 8 号 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査及び研究を行うこと。

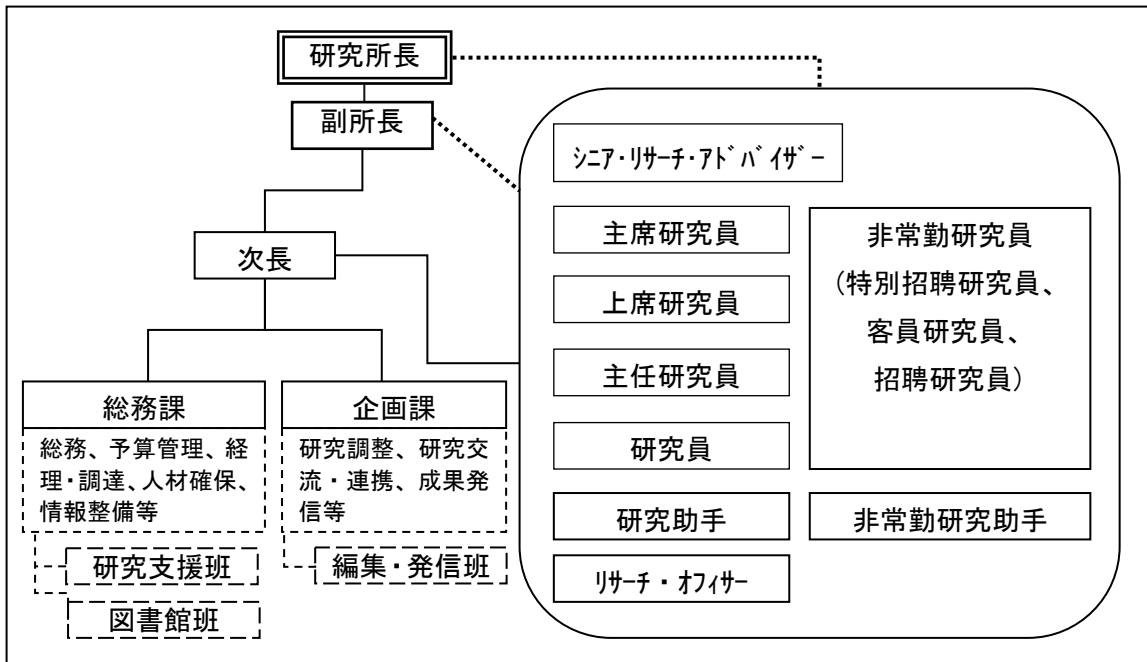
### ② 研究目的

JICA 事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

### ③ 研究手法

開発援助実施機関内に置かれる研究所としての強みと特色を生かし、開発途上国の現場での事業を通じて得た経験やデータを基盤とした研究を推進する。研究方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

④ 組織図



(2) 第3期中期目標期間中(2012～2016年度)は以下の活動方針(下記①～⑤)を基に取り組みを進めている。

- ① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化:援助効果の向上を目指す
- ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進
- ③ 対外発信の強化
- ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供
- ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成

(3) これまでの JICA 研究所の成果発信状況は以下のとおり。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	25	152
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	0	0	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	3	29
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	1	18
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	4	47
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	5	19
開発協力文献レビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	6	10
シンポジウム、セミナー等(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	33	187

## 2. 2016 年度の研究実績概要

2016 年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。

- ① 2016 年度は、新規、継続合わせて 28 件の研究プロジェクトを実施するとともに、研究の質を高めるために前年度に引き続き、全案件に外部研究者の参加を得た。JICA 事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献するため、特に JICA 事業でのニーズが高い「アジアインフラ需要推計にかかる研究」、「日本の開発協力の歴史」、「新興国の開発協力とその影響に関する研究」等、10 件の新規プロジェクトを立ち上げた。
- ② これらの研究を 2016 年度は延べ 153 名の外部研究者(国内 45 機関より 88 名、海外 39 機関より 65 名)の参加を得て行った。
- ③ 28 件の研究プロジェクトのうち 4 件は、海外の研究機関との連携案件である。具体的には、米国のブルッキングス研究所、戦略国際問題研究所(CSIS)、コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)、グローバル・デベロップメント・ネットワーク(GDN)の 4 機関と連携した研究を実施し、これらの研究を通じて国際的なネットワークを強化し、発信力の強化につなげた。
- ④ 研究プロジェクトの成果として、25 本のワーキング・ペーパーを発刊した。また、書籍を 4 冊発刊した。その他、9 本の論文が査読付き学術誌に掲載され、9 件の執筆物が書籍等に掲載された。
- ⑤ 研究成果については、TICAD VI、世界人道サミットなどの機会も捉えて戦略的に発信しており、33 件のシンポジウム、セミナー等を開催したほか、学会発表、外部講演、個別のブリーフィング等に積極的に対応することで、研究者のみならず援助機関や途上国の政策担当者への共有を進めた。

## 3. JICA 研究所の評価

- 研究体制の強化や、研究成果の発信に努めた結果、米ペンシルバニア大の 2016 年グローバルシンクタンクランキング(Global Go To Think Tank Index 2016)の「国際開発部門」で、JICA 研究所は 48 位(昨年まで 3 年度連続)から 35 位に上昇した。日本ではアジア開発銀行研究所に続き第 2 位であり、アジアでも第 5 位に位置づけられている。また、「地域部門(中国、インド、日本、韓国)」において、初めて JICA 研究所が 65 位にランクインし、認知度が高まってきている。
- 2015 年度の活動について、主務大臣による評価において、「B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる」(※)と評価された。

(※)「B」は 5 段階評価(S、A、B、C、D)の上から 3 番目。

## 1. 第3期中期目標・中期計画及び2016年度の年度計画

2016(平成28)年度は第3期中期目標・中期計画(2012～2016(平成24～平成28)年度)の最終年度にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

### 第3期中期目標

#### 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (2) 事業構想力・情報発信力の強化

##### (ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

### 第3期中期計画

#### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### (2) 事業構想力・情報発信力の強化

##### (ハ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的かつ効率的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

具体的には、機構の事業への反映や国際援助潮流に影響を与え得る研究テーマの設定を行うとともに、質の高い研究を効率的に実施するため、機構が事業実施を通じて培ったこれまでの知見を活用しつつ、共同研究や委託を含めて国内外のリソースとの連携、内部体制の充実、外部査読、第三者委員会による検証等の研究の質の確保への取組を強化する。また、研究成果の組織内への還元と対外発信の強化のため、戦略的な発信機会の確保と発信媒体の工夫に取り組む。

## 2016（平成 28）年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ハ) 研究

現場レベルの事業経験に根差した知見の体系化及び国内外リソースとの連携を通じた国際水準の研究を行い、対外発信を通じて国際援助潮流形成に貢献するとともに、研究成果の事業へのフィードバックを進める。また、開発協力大綱を踏まえ「質の高い成長」に関する研究を実施する。（ワーキング・ペーパー：20本、書籍発刊数：8冊、「質の高い成長」に関する研究の実施）

2012年10月には、第3期中期目標期間（2012～2016（平成24～平成28）年度）の研究所の活動方針を以下のとおり策定し、引き続き、JICA事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究を推進し、対外発信の強化や研究体制の充実を図りつつ、職員の人材育成機能の一端も担っていくこととした。

### 第3期中期目標期間中の研究所活動方針

1.活動方針	① JICA/日本に蓄積された援助の知識と経験の体系化：援助効果の向上に資する研究の実施 ② JICA事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の実施 ③ 対外発信の強化 ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルとして幅広いユーザーにサービスを提供 ⑤ 研究所の体制を充実させるとともに職員の人材育成機能の一端を担う
2.重点分野	①平和と開発、②成長と貧困削減、③環境と開発／気候変動、④援助戦略
3.具体的取組	① 実務者と研究者のグローバルなコラボレーション（事業部門との協働、国際的な研究機関とのネットワーク強化） ② 戦略的な研究テーマの設定（JICA事業へのフィードバック、新たな開発アプローチの発案、国際援助潮流形成への貢献） ③ 効果的な研究成果の発信（国際会合のサイドイベント開催、外部に対する学術的インプット） ④ 知識の体系化のための基盤整備 ⑤ 開かれた活動の強化（図書館機能、地球ひろばとの連携） ⑥ 研究所の体制の更なる充実、人材育成（職員の研究ノウハウ習得や成果発表支援）

## 2. 研究プロジェクトの実施状況

2016年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発／気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域において研究活動を推進した。

2016年度に実施した研究プロジェクトは全て、国内外の研究者との共同研究として実施し、延べ153名の外部研究者（国内45機関より88名、海外39機関より65名）の参加を得て、28件の研究プロジェクト案件を実施した。

2016年度の戦略的な取り組みとしては以下のとおり。

### (1) 日本の経験に係る研究

- ① **日本の開発協力に係る歴史的検証**：日本の開発協力に関する歴史の客観的・多角的な検討と、散逸しがちな貴重な歴史的史料の確保・収集を目的として、法政大学 下村恭民名誉教授、東京大学 佐藤仁教授（JICA 研究所客員研究員）、早稲田大学 黒田一雄教授（JICA 研究所客員研究員）、同志社大学 峯陽一教授（JICA 研究所客員研究員）、京都大学 高橋基樹教授をはじめとする外部研究者の参加も得つつ研究を開始した。開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を一次史料に基づき正しく記録して後世に残すとともに、今後の開発協力政策の策定や開発協力研究の学術的基盤の提供に資することを目指すものである。

### (2) 質の高い成長に関する研究

- ① **質の高い成長に係る文献レビュー**：開発協力大綱において重点課題と位置付けられている「質の高い成長」に関連したテーマの文献レビューを実施し、新たに6件（累計10件）を研究所ウェブサイトにて公開した。「質の高い成長」について理論上の整理を行い、なぜ「質の高い成長」が求められるようになったのか、現代社会の変容を踏まえて明らかにすることを目的とした経済学的論考に加え、経済学的論考を理論的・実証的にサポートする事例の紹介を目的としたケーススタディを書籍として発刊すべく取り組んでいる。
- ② **インフラ事業の効果に係るインパクト分析**：「質の高いインフラ」推進の観点から、インフラ事業の効果についてインパクト分析を実施することを目指し、案件の検討を実施中。評価部が事後評価のためのデータ収集調査を実施しているモロッコ「第2次全国地方道路計画（PNRR-II）」について、厳密なインパクト分析を実施するための手法を検討している。また、技術的な難易度が高い都市インフラ案件のインパクトについても、デリーメトロの駅へのアクセスにおけるジェンダー格差を定量的に測定する研究を企画し、2017年度に研究を開始する予定である。



### (3) その他

- ① **インフラ需要に係る研究**：アジア開発銀行（ADB）との協議を踏まえ、「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」を立ち上げ、2030年までのインフラ需要を推計し、資金ギャップ解消に向けた政策提言を行う共同研究を実施している。JICA 研究所においては社会インフラ、防災インフラ、都市・高速鉄道インフラの需要推計を行うことで、ADB が行う経済インフラの需要推計を補完する。JICA 内各部署の援助戦略策定過程での利用を目指す。（2017年5月のADB 横浜総会時に ADB との共催でサイドイベントを開催し、研究の中間成果を発表済。）
- ② **新興国研究**：新興国の開発協力に関する研究の新フェーズを立ち上げた。これまで対象としてきた中国、インド、タイ、インドネシア、南アフリカ等に係る研究成果を踏まえ、更にこれら各国における開発協力を、国際援助規範との関係、被援助国との関係、新興国の国内体制との関係から多角的に分析するとともに、検討対象とする新興国を増やして多様性の解明を深めていく予定。
- ③ **国際的な研究機関との連携**：国際援助潮流形成に効果的に関与していくために、国際的に影響のある開発機関との連携、ネットワークの構築に積極的に取り組んでいる。具体的な事例は以下のとおり。2016年度は米国のブルッキングス研究所や、スティグリッツ教授率いるコロンビア大学政策対話イニシアティブ（IPD）、戦略国際問題研究所（CSIS）、グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）との共同研究を実施し、セミナーの共催、研究者の人事交流等の多くの連携を行っている。

#### ・ ブルッキングス研究所

開発に関わるアクターが SDGs の達成に向けて従来の取組みをどのように変化させるべきか、どのような分野において先駆的なアプローチが求められるか、といった点について議論した成果を書籍としてまとめることを目的とした「サミットから解決策へ：グローバル目標達成のためのイノベーション」を実施した。SDGs の達成に向けた取組を検証し、援助潮流へ新たな視点と論点を提供すべく、2017年度の書籍の発刊を目指して研究に取り組んでいる。2章について JICA 事業部門の職員が原稿を執筆するとともに、ブルッキングス研究所からは主席研究員兼グローバル経済・開発プログラム副ダイレクターのホミ・カラス氏らが執筆に参加している。

#### ・ コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)

アフリカにおける質の高い経済的・社会的成長を実現させるための方策について、アフリカの政策決定者に対し提言を行うことを目的とした IPD との共同研究「アフリカにおける質の高い成長」を実施している。ニューヨークとナイロビで、ノーベル経済学賞を受賞しているコロンビア大学ジョセフ・スティグリッツ教授、コロンビア大学アクバル・ノーマン教授、コーネル大学ラビ・カンブール教授の共同議長の下、執筆者会合を実施した（6、8月）。また、IPD との共同研究「産業政策の新しいアプローチ」の成果を、TICAD IV（8月）のサイドイベントにおいて発信した。（3.（6）参照）

- **米国戦略国際問題研究所（CSIS）**

初の共同研究プロジェクトとして2015年度から実施している「途上国の持続可能な開発と貧困削減に寄与するイノベーション（Transformative Innovation）」において、2016年度は第2年次として、データの革新が途上国支援及びSDGsの達成にいかに関与するかに関する研究を実施した。国連、世界銀行の関係者とも継続的に意見交換を行っており、2017年度に報告書を発刊予定である。

- **グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）**

GDNは開発途上国及び先進国の研究者や政策実務者の開発に係る知識を共有し、調査研究活動と実務的活動のギャップを埋めることを目的に、世界銀行のイニシアティブで1997年に設立されたプラットフォームであり、JICA研究所は11地域のネットワークの一つである日本ネットワーク（GDN-Japan）のハブ機関としての役割を引き続き担っている。2016年度は新たな共同研究として「KAIZEN事例研究」に着手した。生産性を向上し、産業競争力を高めるための方策としての「KAIZEN」の効果进行分析し、その結果を広く共有することを目的としている。

- **ドイツ開発研究所（DIE）**

二国間・多国間開発協力部長が編集し、JICA研究所の元上席研究員がうち1章を執筆した"Fragmentation of Aid: Concepts, Measurements and Implications for Development Cooperation"の発刊を記念した共同イベントを開催し、援助の氾濫の課題を議論した（2017年2月）。

各研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

1. JICA研究所:研究プロジェクト一覧 (2017年5月時点)

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	継続	2013.10～ 2019.3	<p>① &lt;第1段階&gt;東アジア(日中韓・ASEAN)各国で人間の安全保障の概念がどのように理解されているのか、また、何が人間の安全保障上の脅威と認識されているかに係る調査、分析。 &lt;第2段階&gt;人間の安全保障上の脅威に対し東アジアで行われている様々な実践について、以下3点からの比較事例分析:(a)国境を越えた対応において国家主権の問題をどう扱うか、(b)異なるアクターの伝統的役割(開発支援、人道支援等)を超えた包括的取組みを如何に実現するか、(c)上からの「保護」に止まらず下からの「エンパワーメント」を如何に促進するか。分析対象事例は次のとおり:(自然災害)四川大地震、サイクロン・ナルギス、東日本大震災、台風ハイヤン、(感染症)エボラ、(武力紛争)ミンダナオ、カンボジア、(混合・その他)アチエ、人身売買、韓国難民。</p> <p>② &lt;第1段階&gt;文献レビュー、キーインフォーマントインタビュー、フォーカスグループディスカッション &lt;第2段階&gt;事例研究</p> <p>③ 日本、中国、韓国、及びASEAN10か国。第2段階では一部域外国で発生した脅威も対象(西アフリカにおけるエボラ・パンデミック)。</p> <p>④ 研究体制:研究所員に加え、ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)、韓国梨花女子大学等の各種シンクタンク・大学から研究員・教員ら20名超が参加。JICA 国際協力専門員も研究分担者として参加。</p>	11	1 (WP 134)	<p>&lt;第1段階&gt; 第1回(2013.11)、第2回(2014.4)執筆者会合開催 各国における人間の安全保障に関する認識についての調査・分析結果を国毎にWPとして発刊、書籍出版に向け準備中 &lt;第2段階&gt; 編集者会議を実施し、研究枠組みと分析候補事例を決定(2014.12) 第1回執筆者会議開催、対象事例として10ケースを選定(2015.4)、第2回執筆者会合開催(2016.9) The Global Studies Conference (米) 発表(2016.6) 公開セミナー開催(2016.9) 人間開発とケイパビリティ学会(南ア)発表(2016.9) 第2回執筆者会議開催(2016.10) 人間の安全保障学会発表(2016.11) 清華大学主催セミナー(中国)にて発表(2017.1) 書籍「人間の安全保障と平和構築」一章執筆(2017.3) WP 発刊(2016.9)</p>	WP1本 書籍2冊 書籍発刊イベント 国内外学会発表
平和と開発	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	継続	2015.1～ 2018.3	<p>① 自然災害と紛争に由来して生じる2つの人道危機に対する国際社会の対応を研究対象として、日本及び他国の2国間援助機関の政策及び実践における特徴と課題を明らかにする。</p> <p>② 二国間援助機関の政策に対する比較分析 ・二国間援助機関(ドナー)の政策研究 ・下記の事例についての事例研究(現地調査を含む)</p> <p>③ 事例 ・自然災害:インドネシア(津波)、フィリピン(ヨランダ)、ホンジュラス(ミッチ) ・紛争:東ティモール、シリア周辺国(ヨルダン、レバノン、トルコ)、南スーダン</p> <p>④ 研究体制:研究所員に加え、NGO・国内シンクタンク・大学等から10名、JICA 国際協力専門員が研究分担者として参加。</p>	1	1 (WP 136)	<p>立教大学教授・難民を助ける会理事長の長有紀枝氏に客員研究員を委嘱する(2017.3まで)など研究実施体制を構築 第1回研究会実施(2015.2) 国際機関等へのヒアリング実施(2015.3) 二国間援助機関等へのヒアリング実施(2015.5-6) 第1回執筆者会合開催(2015.7) 国連総会「人道と開発ファイナンスにかかるハイレベル・ラウンドテーブル」理事長スピーチに本研究の途中成果をインプット(2015.9) 世界人道サミット準備プロセスをまとめ、アドバイザー、執筆者及び本部と共有(2015.10) 進捗報告会(2015.12) 第2回執筆者会合開催(2016.4) 世界人道サミットにかかる日本政府ハイレベルパネルへのインプットとしてメッセージ、リサーチペーパーを作成し現地にて配布(2016.5) 国連システム学術評議会(米)発表(2016.6) アジア太平洋安全保障協力会議(韓)発表(2016.7) エラスムス大学(蘭)にて発表(2016.11) 公開セミナー開催(2016.12) International Studies Association(米)発表(2017.2) ALNAP、Relief webにWPリンク掲載(2017.3) 防災グローバル・プラットフォーム(メキシコ)サイドイベントにて発表(2017.5) WP 発刊(2016.12)</p>	WP1本 書籍の発刊 国内外学会発表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和と開発	失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究	継続	2015.11~ 2019.3	<p>① (a) 紛争により教育へのアクセスが阻害されたまま学齢期を過ぎた人々が、その後いかなる活動(本人・家族の努力と外的支援の双方を含む)や社会的施策(国の教育政策や制度のあり方を含む)によって、どのようなプロセスを辿り、教育の“second chance”を得たか?  (b) その“second chance”において具体的に受けた教育はどのようなものであったか?  (c) そのプロセスにおいて、(教育機会回復の)モチベーションとなったものは何か?彼/彼女にとって、教育にはどのような意味・価値があるのか?当該教育を了したことで彼/彼女は自らが何を達成したと考えているか?  (d) 上記(a)~(c)から、紛争影響国における教育開発の実践においてどのような政策的含意を導き出しうるか?  ② ライフ・ストーリーの収集と分析に基づく質的アプローチを採用。5つの紛争事例を選定し、各事例についてライフ・ストーリーの収集・分析を行う。  ③ ルワンダ、ウガンダ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、パレスチナの5事例。  ④ 研究体制:研究所員に加え、上智大学、広島大学、同志社大学及び英国 Coventry 大学から教員5名、JICA 南アジア部職員が研究分担者として参加。</p>	—	—	<p>執筆者間でのプレ会合(2015.11)  第1回執筆者会合開催(2016.1)  <b>第2回執筆者会合(2016.6)</b>  <b>第3回執筆者会合(2017.1)</b>  <b>外務省「NGO研究会:紛争と教育」にて発表(2016.11-12)</b>  <b>国際教育関連ニュースレター(NORRAG)において案件紹介(2017.1)</b></p>	書籍 国内外学会発表
成長と貧困削減	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	継続	2014.9~ 2019.3	<p>① サブサハラ・アフリカにおける食糧問題・貧困問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。  ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析  ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワール  農村開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加</p>	9	—	<p>対象国を1か国追加してフェーズ2を立ち上げ、研究会を2回実施  コートジボワールにてベースライン調査実施  セネガルにて第二回調査を<b>実施</b>(2014.9-2016.6)  研究会を実施(3回:2015.4、7及び12)  ウガンダにてフォローアップ調査を実施(2015.9-12)  東京、ワシントンDCにて発刊記念セミナー開催(2015.10)  書籍の発刊(2016.1)  コートジボワールにてベースライン及びフォローアップ調査実施<b>(2016.3-9)</b>  <b>研究会を実施(3回:2016.4、9及び2017.1)</b>  <b>TICAD VIでイベント開催(2016.8)</b>  <b>ウガンダにてフォローアップ調査を実施(2017.1-4)</b>  <b>モザンビークにて準備調査を実施(2017.2)</b>  <b>コートジボワールにてフォローアップ調査実施(2017.3-6)</b>  <b>研究会実施(2017.4)</b></p>	WP12本 英文学術誌投稿
	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP研究)	継続	2015.4~ 2020.3	<p>① ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capital やジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う。  ② Randomized Control Trial、定量分析を実施予定技術協力プロジェクト「地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)」の対象農家グループ及び対象ではない周辺地域の農家グループ  ③ 農村開発部職員及びJICA 専門家等が研究分担者として参加</p>	—	—	<p>技術協力プロジェクトの実施と並行して家計調査の実施を準備  事業部と密接に情報共有する体制を構築  1年次ベースライン調査実施(2015.11-2016.2)  日本学術会議主催公開シンポジウムで進捗報告(2016.2)  ベースライン調査の概要を技術協力プロジェクト Steering Committee で発表(2016.5)  <b>2年次ベースライン調査実施(2016.10-12)</b></p>	WP3本

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	継続	2015.11～ 2018.3	① 南アフリカを対象国として公開されている家計調査データを活用し障害者の貧困及び雇用に関して定量分析を行う。 ② 貧困に関しては障害者と非障害者のマッチングによる比較分析を、雇用に関しては就労の決定要因を検証するため回帰分析をそれぞれ行う。 ③ 南アフリカの個人または世帯、機能障害の有無に関する質問を含んだ全国規模の家計調査データで既に公開されているものを活用 ④ 人間開発部社会保障チームや個別専門家(南ア障害主流化促進アドバイザー)が研究分担者として参加。研究に対する助言をいただくとともに研究成果のJICA事業へのフィードバックを目指す。	1	1 (WP 142)	開発協力文献レビューNo.6 発刊 (2016.4) 研究発表 7 回: 国内セミナー2 回 (2016.5, 9)、国内学会 2 回 (2016.6, 12)、国際学会 2 回 (2016.9, 2017.3)、国 際会議 1 回 (2016.12) WP 発刊 (2017.3)	WP2 本 学会発表 現地成果発表セミ ナー開催 英文学術誌投稿
	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関する分析	新規	2016.8～ 2019.3	① エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関するモデルを構築し、データ分析を行う。 ② 経済学モデル(マクロ労働)を元にしたデータ分析。 ③ エジプト、マイクロデータ ④ 2016 年度科研費助成事業	—	—	データ取得 (2017.1)	WP2 本 学会発表 成果発表セミナー 開催 現地成果発表セミ ナー
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	継続	2012.9～ 2018.3	① バングラデシュを事例として、マイクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う。 ② 計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる。 ③ 「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等	4	1 (WP 128)	執筆者会合実施 (2014.7) 第 8 回アジア農業経済学会にて研究成果発表 (2014.10,ダ ッカ) 研究分担者 Minhaj 氏招聘研究員として来日(9 回)、東大澤 田教授との共同執筆作業実施 JICA 実務者向け及び研究者間ネットワーク構築のための ワークショップ実施 (2016.3) 原稿の最終化完了・決定出版社との入稿準備作業開始 WP 発刊 (2016.12)	WP6～7 本程度 書籍
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	継続	2013.12～ 2018.3	① カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する。 ② ミクロ計量分析、比較制度分析 ③ 家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④ カンボジア事務所の提案に基づき実施	1	1 (WP 143)	公開セミナーを開催 (2014.6) アジア経済研究所の研究会「インドシナ諸国の脱ドル化の 課題と展望」にメンバーとして参加 アジア政経学会にて報告 JICA-IMF 合同会議にて中間成果を発表 (2015.2) カンボジア中銀の自国通貨利用促進政策 Concept Note 作 成支援 第一次データ収集調査完了、データクリーニング、分析作 業 アジア政経学会 (2015.11) 及び Western Economic Association International (2016.1) にて家計のドル借入 に関し報告 第 1 次サーベイのカンボジア中央銀行と共同分析作業・サ ーベイ結果取りまとめ (2016.8 東京で研究会実施) 一般向け調査結果ワークショップ開催 (2016.10 於:プノ ンペン) 第 2 次データ収集コンサル契約締結 (2017.1) WP 発刊 (2017.3) カンボジア・マイクロファイナンス協会と MOC 締結 (2016.2)	WP7 本 書籍 学会発表 現地成果発表セミ ナー開催

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	継続	2015.3~ 2019.3	① フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。 ② 家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッションマイクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン ④ タジキスタン支所の提案に基づき実施	—	—	A D B ADB Forum on Promoting Remittance for Development Financeにて現地研究者と研究内容報告(2015.3, マニラ) タジキスタン:中央政府機関への協力依頼・国際機関へのヒアリング実施(2015.6) フィリピンパイロット調査実施(2015.9) フィリピン:ベースライン調査実施、エンドライン調査準備 タジキスタン:研究者会合実施、(2016.6 2013年世銀実施の Central Asia Longitudinal Inclusive Society Survey (CALISS)の家計の追跡調査実施が合意) 現地調査コンサルタント契約準備(2017.3)	WP6 本程度 現地成果発表セミナー開催
	フィリピンの中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	継続	2015.3~ 2019.3	① フィリピンにおける技術職業高校に関し、a.教育生産関数、b.教育の収益率、c.教育が雇用確率や就職満足度に与える影響、d.卒業生の進路の決定要因、e.新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、f.同科目が卒業生の職業選好に与える影響、について研究 ② 学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③ 学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④ フィリピン事務所現地職員が研究分担者として参加	—	—	フィリピンの技術職業高校に関する東南アジア・大洋州部による現地中間調査準備への協力(パイロット調査実施、調査員トレーニング等)(2014.11-2015.2) 世銀との研究協力に関するMOUの締結(2014.12) 現地中間調査開始/モニタリング(2015.3) 中間調査(2015.3~8)データの検収作業ほぼ終了(2016.3) 国際開発学会にて中間成果発表(2015.11) 研究者会議開催(2016.3) Chaudhury氏招聘研究員として来日(3回) Philippines Statistics Authorityカンファレンスにて中間調査データの暫定結果発表(2016.10) 第3次調査質問票・コンサルタント契約書類準備 現地事務所・地域部へのフィードバック及び3部署間での情報共有及び第3次調査へのフィードバック(2017.2)	WP5 本程度 現地成果発表セミナー開催
	中小企業振興支援の効果:タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	継続	2015.9~ 2017.3.31 (2017からFU)	① 中小企業支援プロバイダーのネットワーク化による支援サービスの質や企業の支援に対する需要や業績などに対する効果を検証する。 ② 中小企業支援プロバイダー及び中小企業のマイクロデータを収集のうえマイクロ実証分析を行う。 ③ JICA技術協力プロジェクト対象4県及び非対象4-6県における中小企業支援プロバイダー及び中小企業 ④ 産業開発・公共政策部職員及び国際協力専門員が研究分担者として参加	1	1 (WP 147)	実施計画承認(2015.8) 現地にて準備調査を実施(タイ) 技術協力プロジェクトの実施機関との協議に参加。中間成果のフィードバックを実施(2016.3) 研究発表5回:国内セミナー3回(2016.8, 9, 12)、海外学会2回(2016.11, 2017.1) WP No.147発刊(2017.3)	英文学術誌投稿
環境 と開 発/ 気 候 変 動	アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	継続	2014.7~ 2018.3	① バンコクを事例としてPM2.5等大気環境改善政策を検討するとともに、アジア域内、域外各国におけるPM2.5対策手法から優良事例を特定 ② バンコクにおけるPM2.5を計測、モニターし排出原因を特定し、対策を検討、他国の対策から優良対策を導き出す。 ③ バンコク、北京、メキシコ他 ④ メキシコ合衆国におけるPM2.5に関するSATREPS(2010年度)の研究代表者もが執筆者として参加	3	3 (WP 137 145 150)	アジア工科大学(タイ)及びアジア大気汚染研究センター(日本)と覚書を結び研究体制を構築(2015.3) バンコクにてPM2.5通年測定開始(2015.9) 政策研究論文に関する執筆者会合(2015.8) アジア工科大学(タイ)の観測中間報告提出(2016.10) アジア大気汚染研究センター(日本)の分析報告書提出(2016.12) WP3本発刊	WP8 本 英文学術誌投稿 現地成果発表セミナー開催
	不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	継続	2015.5~ 2018.3	① JICA事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討 ② 既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ ケニア・ムエア灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析 ④ 地球環境部と共同実施(地球環境部職員が共同研究代表者として参加)	—	—	現地関係機関ヒアリング、住民インタビューを実施(2015.9) 灌漑事業地域でのコメ収量等についてシミュレーション計算を実施中 国内関係機関を対象に中間成果の発表(2017.3) 現地関係機関ヒアリングの実施(2017.5)	WP2 本 英文学術誌投稿 現地成果発表セミナー開催

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
環境と開発／ 気候変動	JICA 環境社会配慮 (計画段階) の質の向上	継続	2015.7～ 2018.3	① JICA 環境社会配慮報告書の質を向上させる具体的方法とその理由を明らかにする。 ② JICA 環境社会配慮報告書の質を評価し、その評点及び代替案分析や住民参加を統計分析する。 ③ 2001 年から 2012 年までの各年 10 冊、計 120 冊の JICA 環境社会配慮報告書を対象とする。データの種類は順位尺度、間隔尺度と比率尺度 ④ 審査部、及び地球環境部職員が研究分担者として参加	3	1 (WP 144)	本邦英文学術誌 1 本掲載 (2015.3) WP3 本発表 (2015.10、2016.1、2017.3) 国際学術誌 2 本掲載 (2016.5、2017.5) 国際アセスメント学会 (2016.5、2017.4) 研究発表	WP1 本 国内外学会発表英 文学術誌投稿
援助 戦略	障害と教育	継続	2014.4～ 2017.3 (2017 から FU)	① 非就学障害児の実態と非就学要因、障害児に対する教育環境・異なる教育形態に対する教員・保護者・学習者の評価を、人権的観点、教育的観点、障害種別などから分析する。また、異なる教育形態の学習成果への影響を実証的に検証することにより、現地適合性の高い教育政策の施行に対する示唆を得ることを目指す。 ② 現地調査・サーベイ、文献調査 ③ モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ (障害スポーツ関係) ④ 人間開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加	1	1 (WP 148)	現地調査実施 (モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ) 比較国際教育学会 (CIES) で成果発表 (2015.3) 日本比較教育学会において、で発表研究成果 (モンゴル、カンボジア、ネパール、タイの研究) を発表 (2015.6) モンゴルにおいて研究成果 (モンゴル) を発表 (2015.10) アジア比較教育学会で発表 (タイの研究) (2016.1) 比較国際教育学会 (CIES) で発表 (2016.3) 外部世界銀行内部セミナーでの発表 3 回 (3 回とも 2017.3) 日米研究インスティテュートでの発表 (2017.3) DC 開発フォーラム勉強会での発表 (2017.3) 比較国際教育学会 (CIES) で発表 (2017.3) WP1 本発刊 (2017.3)	WP3 本 国内外学会発表 英文学術誌投稿 現地成果発表セミ ナー開催 国際機関との連携 セミナー開催 ポリシー・ブリーフ 作成
	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	継続	2015.4～ 2018.3	① インクルーシブビジネス (IB) が関係者や関係機関に与える社会・文化的影響を考察しながら、ビジネスによる社会的課題解決の取組みとしての IB の持続可能性への示唆を得ることを目的とする。 ② 文献レビュー、定性データの収集・分析 ③ キルギスとラオスが関わる IB に関わる生産者及び国際企業社員 ④ 2015 年度科研費助成事業	—	—	実施計画承認 (2015.4) Doshisha Global Resource Management (GRS) International Conference において報告 (2015.7) キルギスでの現地調査 (1 回目 2015.8、2 回目 2015. 11) ラオス現地調査 (1 回目 2016.1、2 回目 2017.4～5) データ整理・分析、国内関係者への聞き取り調査 キルギス国別研修 (於 : JICA 中部) 視察 (3 回)	WP1 本 英文学術誌投稿
	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究: カンボジアを事例に	継続	2015.12～ 2018.3	① カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明する。 ② 文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③ カンボジアの 4 州の小学校 (小学生、その保護者、校長、教員) ④ 2015 年度科研費助成事業	—	—	カンボジアでの現地調査 (2017.2～) カンボジア教育省との MOC 締結 (2017.2) カンボジア教育省等との協議 (2017.3)	WP1 本 学会発表
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	新規	2016.9～ 2018.3	① アジア開発銀行 (ADB) と共同でアジアにおける 2030 年までのインフラ需要を推計するとともに、現状との資金ギャップを埋めるための政策提言を行う。 ② ADB は 2009 年に発表した Infrastructure for Seamless Asia (2010～2020 年で約 8 兆ドル) をレビューする形で、電力・通信・運輸・水衛生の 4 つの経済セクターを対象に 2030 年までのインフラ需要推計を行う。JICA は ADB による推計による ③ 推計に含まれない社会セクターや防災 (治水) セクター及び都市高速鉄道について、日本の事例研究に基づき需要推計モデルを作成し、推計を行う。 ④ アジア全域 (アジア開発銀行の全協力国) ⑤ JICA の担当する需要推計は 1) 社会インフラ需要推計、2) 治水・防災インフラ需要推計及び 3) 都市・高速鉄道インフラ需要推計の 3 分野。	—	—	ADB の実施するワークショップへの参加 (2016.8) 実施計画承認 (2016.9.) 社会インフラ需要推計に関し、インドネシア大学経済研究所 (インドネシア事例研究)、埼玉大学・タマサート大学 (タイ事例研究)、東洋大学 (日本事例研究) と共同研究を実施。関連して研究会を 4 回開催。 (2017.1-7) 防災インフラ需要推計に関し、九州大学と共同研究を実施。フィリピンを対象とした事例研究を行い 2017.3 に現地調査。関連して研究会を 2 回開催。 (2017.3-5) 都市・高速鉄道にかかる既存の投資計画の積み上げによる推計を実施 (2017.2-4)	WP4 本 ADB 総会サイドイ ベント報告書 研究報告書

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略							ADBによる経済インフラ需要推計(2016-2030)報告書にBox記事を提供。(2017.2) 防災インフラ需要推計に関し、九州大学と共同研究を実施。フィリピンを対象とした事例研究を行い2017.3に現地調査。関連して研究会を2回開催。(2017.3-5) ADB報告書東京ローンチにて発表(2017.3) ADB総会サイドイベントにて発表(2017.5)	
	日本の開発協力の歴史	新規	2016.9~ 2021.3	① 開発協力のODAの成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受け入れた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協力ODA政策策定や開発協力研 ODA 研究の学術的な基盤を提供する。 ② 研究者及び JICA 研究所による体制(編集委員会)を構築し、文献調査、国内外の関係者へのインタビュー等を踏まえて分析を行い、数巻から構成される和文書籍を作成する。 ③ 日本の開発協力全般	—	—	実施計画承認(2016.8.) 第一回編集委員会(2016.11.) 第二回編集委員会(2017.3.) 第三回編集委員会(2017.5.)	書籍発刊
	東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	新規	2016.11~ 2018.3	① 東南アジアを含む東アジアの出生率低下について、女性就労等との関係に焦点をあてて要因を分析する。 ② データ分析、文献レビュー ③ 東アジア	—	—	実施計画承認(2016.9) 日本応用経済学会にディスカッサントとして参加(2016.11.27)	WP1本
	「質の高い成長」にかかる研究	新規	2016.12~ 2018.3	① さまざまな国際的な議論の場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多いが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない。本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理する。その成果は、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目指す。具体的には、①「質の高い成長」にかかる経済学的論考(和文、広田幸紀 CE チーフエコノミスト編)及び②「質の高い成長」にかかるケーススタディ(タイトル未定、英文、細野昭雄シニアリサーチアドバイザー編)の2冊の書籍の出版。 ② と研究所研究員による先行研究レビュー及びその分析。を行う。	—	—	実施計画承認(2016.12.) 開発援助研究レビューにかかるランチタイムセミナーを開催(計4回) 開発協力文献レビュー10本発刊	書籍2冊 開発協力文献レビュー3本
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	新規	2016.12~ 2019.3	① 青年海外協力隊(JOCV)の活動を事例に取り上げ、また、他機関の国際ボランティアとの比較を通して、国際ボランティア活動が途上国にもたらす変化を分析する。それによって、国際ボランティアが開発協力に貢献できることを実証するとともに、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響を明らかにする。 ② JOCVへのアンケート調査分析、定性的な事例研究、文献レビュー ③ 全世界。定性的な事例研究に関しては、対象国・地域を選抜予定。	—	—	実施計画承認(2016.12.) JOCV 青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2017.5.)	WP5本 成果発表セミナー開催発表 国際ボランティア会議、 KOICA-JICA 国際ボランティアフォーラム等での成果発表、 拡大研究会



研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略	新興国の開発協力とその影響に 関する研究	新規	2017.3～ 2018.9	<p>① 新興国の台頭によって既存の国際援助秩序、特に開発協力規範はどのように変化しつつあるのか、被援助国は新興国の開発協力にどのように対応しているのか、新興国は開発協力の拡大に伴ってどのように国内体制整備を進めているのか、という3つの視点から新興国の開発協力の実態とその影響に関する考察を深める。</p> <p>② 一次及び二次資料の調査や現地インタビュー等を踏まえて各自ワーキング・ペーパーを執筆する。</p> <p>③ 「新興国援助戦略研究(2012年～2014年)」の成果を踏まえ、検討対象とする新興国の幅を拡大しながら、新興国の開発協力の台頭が国際援助秩序や被援助国に及ぼす影響を多角的に分析する。具体的な新興ドナーの対象国は、中国、インドネシア、南アフリカ、タイ、ロシア。</p>	—	—	<p>実施計画承認(2017.3.)</p> <p>中国の対外援助推計額のアップデートを速報値として研究所ウェブサイト公表し(2017.5.)し、JICA等共催セミナー(北京開催)にて発表(2017.6.)</p> <p>執筆者会合を開催(2017.6.)</p>	<p>WP10本(2017.3.目処)</p> <p>成果発表シンポジウム開催</p>

【種別】新規：2016年度中に研究が開始された研究プロジェクト

継続：2016年度より前に本格的に研究が開始され、2016年度中にも実施された研究プロジェクト

2. 海外研究機関等との連携案件一覧

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
ブルッキングス 研究所	「サミットから解決策へ:グローバル目標達成のためのイノベーション」に関するブルッキングス研究所との共同研究	2016.7 ～ 2018.2	① SDGs 達成には革新的な視点や先駆的なアプローチをとることが重要という考えの下、以下の点を考察する。 ・アクターが従来の取組みをどう変化させるべきか。 ・どういった分野において先駆的なアプローチが求められるのか。 ② 各著者が作成した論文を論文集としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。2章については JICA 事業部の職員が原稿を執筆予定。 ③ 主なテーマは以下のとおり。 各国のケーススタディ、国際公共財、海洋利用、都市開発、宇宙利用、統計能力、グローバルヘルス	ワークショップ「Scaling Up Community of Practice」への参加 (2016.10) 執筆者会合開催 (2017.2)	書籍発刊 (2017.9頃) 書籍ローンチイベント (2017.9頃)
コロンビア大学 政策対話イニシアティブ (IPD)	アフリカにおける質の高い成長	2016.4 ～ 2018.5	① アフリカにおける持続性、包摂性、強靱性を加味した質の高い経済的・社会的成長を実現させるための方策について、アフリカの政策決定者に対し提言を行う。 ② 各著者が作成した論文を論文集としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。 ③ 主なテーマは以下のとおり。 「質の高い成長」を中心に格差の是正、環境問題への対応、雇用創出、生活の質の向上、農業の転換、イノベーションとその国際的なルールのあり方等を予定。	第1回執筆者会合開催 (2016.6) 第2回執筆者会合開催 (2016.8) 第3回執筆者会合開催 (2017.4)  TICAD VI サイドイベント開催 (2016.8) 国連本部における研究成果発信イベント開催 (2017.4)	書籍発刊 (2018.3頃)
米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究 (CSISとの共同プロジェクト)	2016.9 ～ 2017.9	① データ収集におけるイノベーションが SDGs の実施にどのように貢献するのかをテーマとして研究を進める。 ② 日米両国での専門家を招へいた有識者会合を通じた情報収集、ミャンマー・カンボジアへの調査ミッション派遣 ③ 日本、米国、ミャンマー、カンボジア	有識者会合開催 (2016.10 於CSIS本部) 有識者会合開催 (2016.11 於JICA研究所) ラオス・ミャンマー現地調査実施 (2017.2-3) CSIS-S4D 第2回公開シンポジウムへの登壇「データを通じた途上国支援」 (2017.1) 国連世界データフォーラム・非公開ドナーミーティング参加 (2017.1.) CSIS Global Development Forum参加 (2017.4)	報告書発刊 (2017.8頃) 報告書発刊イベント (2017.9頃) 於:CSIS本部、JICA研究所)
グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)	GDN/JICA研究所共同研究「開発のための生産性向上～KAIZEN事例分析～	2016.4 ～ 2018.6	① KAIZEN とは何かという問いから一歩踏み込み、KAIZEN の効果に関し、世界で展開されている事例を分析・考察する。 ② GDN が募集し選考した若手研究者とシニア研究者で 4 チームを構成し、4 つの事例研究を実施。JICA 側からも 4～5 の事例研究を出し、それらをまとめて書籍化する。書籍は細野シニアリサーチアドバイザーと GDN 側から推薦される著名な研究者が共同編者となって監修の上、商業出版される。 ③ 全世界から 4 つの事例 (GDN 側研究者) + 4～5 つの事例 (JICA 側研究者)	キックオフイベント開催 (2017.6) GDN側執筆者も含めた執筆者会合開催 (2017.6)	書籍発刊 (2019.3頃)

3. 1～2以外の研究所の活動のうち、2015～2016年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2016 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
-	プロジェクト・ヒストリー	その他	2010～	① 既存のJICA刊行物において従前報告されることが少なかったJICA事業の諸側面について、長期的、多面的な視点から「人」に焦点を当てて分析することを通じて総括を行い、一般書籍として刊行する。 ② JICA事業について過去の資料やインタビュー調査に基づき分析、総括を行い、事実に基づいた読み物としてまとめる。 ③ JICAが世界各国で行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣事業等	-	-	2010年度2冊、2011年度2冊、2012年度2冊、2013年度4冊、2014年度3冊、2015年度2冊、2016年度1冊発刊（累計16冊） 地球ひろばと共催で、プロジェクト・ヒストリー発刊記念セミナーを2014年度に1件、2015年度に3件、2016年度に2件実施。	書籍発刊 発刊記念セミナー開催
-	ガーナ国 EMBRACE 実施研究（母子保健）	その他	2012.4～ 2016.3	(東京大学に業務委託し、JICA 人間開発部と研究所が共同で実施監理。) ① コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指す EMBRACE(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)の介入パッケージの開発と効果測定を行う。 ② Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ③ ガーナ国ドドワ、キンタンポ、ナブロンゴ州	-	-	介入の手順を示した論文を英文学術誌に1本掲載、ガーナ人研究者を日本に招聘し成果確認と対外発信の方針について協議（2015.1） 母子包括ケアの介入を終了（2015.12）。1500サンプルを収集し分析中。 ジャーナル3本掲載、学会発表2件（2016） ジャーナル1本掲載（2017）	学会発表 英文学術誌投稿 (計25本程度)
-	東南アジア型組織経営モデル研究	その他	2013.3～ 2015.9	(研究の実施管理はJICA 東南アジア・大洋州部が主体、GRIPSに業務委託) ① 野中一橋大学名誉教授の知識創造理論を基盤として東南アジア各国の諸条件に即した組織経営モデルの構築を促進する。またこの成果を研究対象国の制度改革に活用し、また幹部行政官の研修の場において実践することを促進する。 ② 現地調査、モニタリング調査、実務レベルワークショップの実施、人事行政担当者等の参加を得た政策フォーラムの実施 ③ インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム	-	-	実務レベルワークショップを2回実施（2013.6及び2014.9） GRIPSと共催で政策フォーラムを2回実施（2013.11及び2015.3） 商業出版に向けた原稿取りまとめ、出版社と調整を開始（2015.10） 商業出版用原稿の修正作業（2016）	書籍発刊
-	ポスト2015へ向けた日本の開発援助の再評価（国際協力60周年事業）	その他	2014.1～ 2015.12	① ポスト2015の文脈で日本の開発援助を再評価することを通じ、日本の開発援助や世界の援助潮流全般への政策的含意を提示する。 ② 国内外の有識者が過去60年にわたる日本の援助を多角的に分析し、論文集を作成する。 ③ 日本の開発援助全般	4	-	執筆者会合2回開催（2014.7及び11） 書籍発刊（2014.6） 公開シンポジウム開催（2014.11） WP1本発刊（2015.3） マニング元DAC議長を迎えローンチイベントを開催（2016.5）	-
-	書籍「Land Readjustment: Assessing Innovations for Urban Problems Solving（仮題）」の出版	その他	2013.11～ 2018.3	① 日本が創った土地区画整理手法が如何に世界の都市問題に対して効果的なソリューションとなっているのか、今後の国際協力等による同手法の展開・発展に資するような学びを導き出す。 ② 各国の有識者による事例紹介 ③ 中南米、アジアなど	-	-	書籍内容にかかる内部検討を実施	書籍発刊 書籍ローンチイベント (2018.3頃、世銀土地会議)
-	JICA事業を題材としたケース作成	その他	2015.12～ 2017.3	① JICA事業の経験の取りまとめ、発信を行う。 ② フィリピンオルモック洪水を事例に、インタビュー調査、文献調査を行う。 ③ フィリピンオルモック洪水に関するJICA事業	-	-	インタビュー調査、文献調査を実施	ケーススタディ 発刊 学会発表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2016 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
-	インドにおける社会的企業の革新的アプローチ	その他	2016.2 ~ 2017.9	① インドの貧困層・社会的弱者を対象にした社会的企業のビジネスアプローチについて、その革新的な取組方法、組織マネジメント及び資金調達についてケーススタディとして分析し、その適用性等について、民間企業を含めた開発関連機関の間で議論を深めるもの。 ② インドの社会的企業（約90社）から、①対象分野、②活動期間・実績、③財務状況、④ビジネスアプローチの斬新さ、⑤組織規模（人数等）、等の基準を設け、ケーススタディ対象として、10社程度を選定する。 ③ インドの社会的企業	-	-	インドの社会的企業からヒアリングを行い、ケーススタディを実施中。	WP 1本
-	モンゴル遊牧民年金加入施策の実地実験	その他	2016.4 ~ 2018.5	① モンゴル年金制度における遊牧民の任意加入年金への加入率が低い要因を実験経済学的手法を用いて定量的に分析し、加入率向上のための施策を明らかにする。 ② ランダム化比較試験（Randomized Control Trial） ③ モンゴルの遊牧民	-	-	調査開始前のモンゴル政府との協議を実施済み。	WP 1本
-	インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	その他	2016.6~ 2017.3 (2017からFU)	① 厳密なインパクト分析を行うべきインフラ事業案件を選定し、その分析手法を検討する。 ② デリメトロ、モロッコ地方道路等を中心に検討 ③ 既存データ、新規のサーベイ、フィールド実験等を検討	-	-	デリメトロに関する予備的分析、ADB ワークショップ（2015.12 於パキスタン）での発表 開発協力文献レビュー発刊（2016.3） 評価部が実施しているモロッコ地方道路インパクト評価のエンドライン調査に対し、より厳密な分析を行うための手法をインプット（2016.6~）	WP2本 学会発表 成果発表セミナー開催
-	公共経営学手法を活用した組織改革プロジェクト事例の研究	その他	2016.12~ 2017.3	① 「エジプト・日本科学技術大学設立プロジェクト」の開始後（大学開校後）2008年以降の展開について、BarzelayLSE教授（JICA研究所客員研究員）の提唱する事例分析手法であるWhat-Works-and-How Case Analysis手法を用いて分析し、組織改革、事業改善及びそれらの変化プロセスを含む案件におけるより適切な案件形成、事業マネジメントのあり方等について教訓を抽出する。 ② What-Works-and-How Case Analysis手法を用いた事例分析 ③ 技術協力プロジェクト「エジプト・日本科学技術大学設立プロジェクト」	1	1 (WP 152)	WP 1本発刊	英文学術紙投稿
-	日本の国際教育協力：歴史と現状	その他	2017.4~ 2018.12	① 1950年代以降、多様なアクターが行ってきた日本の国際教育協力の歴史を振り返り、教育協力の歴史を包括的に記録するとともに、日本の教育支援が何を指し、どのような課題に直面し、克服してきたのかを分析し、今後の政策策定及び実施への示唆を導くことを目的とした書籍を作成する。 ② 文献調査、インタビュー調査 ③ 過去の教育協力にかかるODA案件リストを整備予定。既存の報告書・文献等。	-	-	第1回検討委員会開催（2017.5.9）	書籍発刊 (2018.12頃)

4. 2016年度フォローアップ (FU) 案件、及び、2015年度以前に研究期間が終了しているプロジェクトのうち、2015～2016年度中に成果の発信があったもの

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と貧 困削 減	ケニア農村部における天候リスク 対応策の実証研究	F U	2011.6～ 2018.3 (2015か らFU)	① ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ② 天候 Index 保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険の購入の有無とその支払の有無との関連について行い、その阻害要因を分析する。マイクロ実証分析。 ③ ケニア	—	—	WP 執筆	WP1 本
	サブサハラ・アフリカにおける米 生産拡大の実証分析	終 了	2009.4～ 2014.8	① サブサハラ・アフリカにおける食糧問題・貧困問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク ④ 農村開発部職員が研究分担者として参加	9	—	TICAD Vにて成果を取りまとめた書籍を発刊 (2013.5) 英文学術誌掲載 (2012) 関連する研究成果も加えた書籍の発刊を準備 WP1 本発刊(2015.4) GDN2015 年次総会においてイベント「サブサハラ・アフリカにおける米の緑の革命に向けて」を実施、発表(2015.6) 出版記念セミナーの開催 (2015.10) 書籍「In Pursuit for an African Green Revolution」の刊行 (2015.11) TICAD VI でイベント開催 (2016.8)	—
	南部アフリカのインフラ整備のイ ンパクトに関する実証研究	終 了	2008.10～ 2012.3	① 北部モザンビークを対象に、貧困について、2003 年以降の変遷を多次元計測で検証した。また、「経済的計測による貧困」と「多次元計測による貧困」についても、主な決定要因を分析した。さらに、同地域において貧困に係る議論の争点のひとつとなっている「貧困の女性化」についても、二つの異なる計測により分析した。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③ モザンビーク	2	1 (WP 133)	WP No.133 発刊 (2016.7)	—
	インドネシア農村部における成長 と貧困削減の実証研究 (空間、イ ンフラ、人的資本等の役割及び金 融危機の影響)	F U	2008.10～ 2018.3 (2012か らFU)	① 地方インフラ整備がインドネシア農村部の貧困削減、MDGs の達成等にどのような影響を与えたか。主な分析結果は、教育への投資と道路への投資の貧困削減に対する正の相乗効果。(その他 MDGs への貢献等複数結果あり) ② 所得決定要因等を対象としたマイクロ実証分析 ③ インドネシア 7 州 (Lampung, Central Java, East Java, West Nusa Tenggara, South Kalimantan, North Sulawesi, South Sulawesi)	6	—	ポリシー・ブリーフ 1 本発刊 (2010.10) WP6 本発刊 英文学術誌掲載 (2011) 英文学術誌投稿対応 データのクリーニングと Tracking Survey を使った分析・論文執筆の検討 (2016)	WP1 本 英文学術誌投稿
	フィリピン農村部における成長と 貧困削減の実証研究 (農業、イ ンフラ、人的資本等の役割及び金 融危機の影響)	F U	2008.10～ 2017.3 (2012か らFU)	① JICA 事業を含むフィリピンの農地改革関連各種プログラムの恩恵を受けた農家が所得を持続的に向上させるにあたってのボトルネックは何か、販売行動、出稼ぎ行動、リスク等に注目して分析。 ② 所得決定要因、販売行動、出稼ぎ行動等を対象としたマイクロ実証分析 ③ フィリピン La Union、Iloilo、及び Compostela Valley の 3 地域	1	—	フィリピン政府主催会議にて研究成果を発表 (2013.10) WP 執筆	WP1 本
	スリランカにおける灌漑インフラ の貧困削減効果研究	終 了	2008.10～ 2010.12	① スリランカ灌漑整備円借款プロジェクト地域を対象に、灌漑インフラが対象地域の貧困削減、社会経済的厚生の変化に与える影響を示し、地域開発全体に関わる長期的な社会的インパクトについて示唆を得るもの ② ミクロ実証分析 ③ スリランカ円借款プロジェクト (ワラウェ川左岸灌漑改修拡張事業) 対象地域	9	1 (WP 132)	英文学術誌 4 本掲載 WP1 本発刊 (2015.3) WP No. 132 発刊 (2016.7)	—
	ベトナムにおける医療機関の効率 性に関する研究	終 了	2014.7～ 2016.3	① ベトナムにおける医療機関の効率性、特に地域医療機関における効率性の程度や、それに影響する要因について明らかにする。 ② 病院毎のマイクロデータ等を用いたマイクロ計量分析 ③ 都市部を中心とする省市に立地する省レベル・地区レベルの公立一般病院及び私立一般病院を主要対象とする調査員調査	—	—	現地においてパイロット調査実施 (2015.1) 本調査実施 (2015.6～9) WP 執筆 (初稿作成済、国際査読プロセス中)	WP1 本

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信(見込み)
環境 と開 発/ 気 候 変 動	エチオピアにおける森林の経済的 価値の評価に関する研究	終 了	2014.9~ 2015.12	① エチオピアの森林の経済的価値を見積もり(国・地域レベル)、同国に おける森林(及び森林保全対策)の意義を評価するための定量的な指標 を算出する。 ② 文献情報と既存統計データ、衛星データを総合することにより計算、既 存データの補完として定性現地調査も行う。 ③ エチオピア(国レベルで分析) ④ 地球環境部職員が研究分担者として参加	1	1 (WP 140)	現地関係機関ヒアリングを実施(2014.12)、また既存データや文 献の収集 現地関係機関ヒアリング及び住民インタビューを実施(2015.4及 び2015.9)、既存データ及び文献の収集 WP 発刊	WP1本 英文学術誌投稿 現地成果発表セ ミナー開催
援助 戦 略	事例分析に基づくCDアプローチ の再検証	F U	2009.4~ 2017.3. (2014か らFU)	① 教育、医療、農村開発等の重要分野における持続的な開発成果発現の要 因やアプローチを分析することを通じ、途上国の自立的発展プロセス促 進に資する望ましい援助事業のあり方を検証し、ひいてはJICA事業実 施への提言を得る。 ② 文献研究、現地調査・サーベイ ③ ニジェール、タンザニア、バングラデシュ、コロンビア、インドネシア、 アルジェリア、カンボジア、マラウイ	3	1 (WP 127)	書籍2冊発刊(2012.11、2013.10) 報告書2冊発刊(2014.4) 国際開発学会にて企画セッションを実施(2014.11) WP 発刊	WP3本 ジャーナル投稿 (予定)
	主体性醸成のプロセスと要因にか かる学際的研究: 中南米における 事例を中心に	F U	2013.1~ 2017.3 (2014か らFU)	① 人々が主体的に課題を設定し、具体的な行動を起こすまでの「主体性醸 成プロセス」はどのような要因により促進・阻害され、外部者はそのプ ロセスをどのように支援できるか。 ② 文献調査、現地調査、比較事例分析 ③ ニカラグア、メキシコ、コスタリカ	5	3 (WP 146 151 152)	国際開発学会にて企画セッションを実施(2014.11) HDCA学会にて発表(2015.9) WP2本発刊(2016.3、2016.3) WP3本発刊(2016.6、2017.3、2017.3)	—
	経営的人的資本向上による中小企 業振興インパクト分析-カイゼン を中心に	終 了	2013.12~ 2016.3 (2015か らFU)	① 中米・カリブ地域でJICAが実施した技術協力プロジェクト「中小企業 の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト」の インパクト評価 ② 現地調査、ミクロ実証分析 ③ エルサルバドル、ドミニカ、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、 コスタリカ、パナマ、ベリーズ ④ 産業開発・公共政策部職員が研究分担者として参加	—	—	対象8か国のデータを収集 現地調査実施 WP 執筆 本邦研究会発表(2016.8) 海外セミナー発表(2017.5)	WP2本
	JICA事業の体系的なインパクト分 析の手法開発	F U	2009.6~ 2017.3 (2016か らFU)	① JICA事業のインパクトの分析(ブルキナファソ、ニジェール「みんなの 学校」技術協力プロジェクト等)、JICA事業の実証的な計測手法、測定 インパクト結果を事業にフィードバックするメカニズムの検討 ② ミクロ実証分析、現地調査 ③ ブルキナファソ、ニジェール等	8	1 (WP 138)	本邦ワークショップ(2014.9) 現地ワークショップ(2015.2)開催 Oxford大 The Centre for Study of African Economics 年次総会で発 表(2015.3) ブルキナファソみんなの学校プロジェクトの研究成果が現地経済 紙(Economiste 紙)に掲載(2015.5) Econometric Society 年次総会で発表(2015.8) 世銀BBL(2015.3)、GDN総会(2016.3、リマ)にて成果発表 身長・体重データを活用した分析・WP 執筆 ブルキナファソ研究について、既刊の各WPと空間的スピルオー パー効果に関する分析を統合した「統合ペーパー」の執筆 WP No.138 発刊	WP3~4本程度 英文学術誌投稿

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信(見込み)
援助 戦略	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	F U	2012.8～ 2017.3 (2014からFU)	① 日本における幸福度研究の成果も活用しつつ、a.途上国における幸福感の定義、b.途上国における幸福度に影響を与える要素の因果関係、の2つを明らかにする。 ② 現地での質的調査のデータ解析 ③ インド、タイ、フィリピン、ブータン	2	—	WP 執筆	WP1 本
	開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に	終 了	2012.11～ 2016.3 (2015からFU)	① 新興国による開発協力の多様な実態、従来の開発協力との差異を把握し、その原因を特定するとともに、途上国に与える影響を分析する。援助供与国としての新興国が直面する制約条件やアドバンテージを知るとともに、こうした新興国を含めた開発援助コミュニティにおける、日本の相対的な立ち位置を特定し、その上で日本の開発協力のあるべき方向性への示唆を得る。 ② フィールド調査及び量的データをもとにした比較分析 ③ G20 を中心とした新興国：中国、韓国、インドネシア、タイ、インド、トルコ、南ア+参照基準としての日本及び DAC ドナー国(G20 先進国)	8	1 (WP 131)	ドイツ開発研究所(DIE)(2014.9)、貿易研修センターアジア研究会(2014.9)、米国戦略国際問題研究所(CSIS)(2015.2)、財務省財務総合政策研究所中国研究会(2015.3)等で研究成果発表 中国の対外援助関連等で英文学術誌 2 件掲載、国際開発ジャーナル、nippon.com 寄稿各 1 件。DIE と共催シンポジウム開催(2015.3) 外部での講演、政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等 19 件。(2015) WP 発刊 中国の対外援助に関する研究成果の発表・共有等について、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院(SAIS)(10 月)、OECD(11 月)、サセックス大学開発学研究所(IDS)(11 月)等の外部での講演、政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等を全 24 件実施。(2016)	WP5 本に関し、英サセックス大学開発学研究所フラッグシップジャーナルから発刊する方向で検討中。
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	F U	2013.4～ 2017.3 (2015からFU)	① SABER は、インプット(予算支出)から学習成果等のより良い結果をもたらし得る政策・制度の質に関し、比較データベースを構築し、各国との政策対話に活用しようとする試みである。本研究では、SABER の中でも学校運営制度と分権化に係る政策ドメインの分析ツールに焦点を当て、JICA の現場での知見等に基づき、その分析ツールの有用性を如何に向上させられるか検討する。 ② 文献調査、比較事例分析、現地調査・サーベイ ③ セネガル、ブルキナファソ ④ 人間開発部職員が研究分担者として参加	3	1 (WP 141)	世銀教育セクター職員向け研修で発表(2014.1) JICA・世銀研究者、実務者等セミナー開催(2014.5) 研究成果報告セミナー開催(2015.2 於ブルキナファソ、セネガル) 国際比較教育学会(CIES)で成果発表(2015.3) データ公開のための作業実施中 WP3 本発刊(2015.12、2016.2、2017.2)	WP1 本 学会発表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2016 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信(見込み)
援助 戦略	青年海外協力隊の学際的研究	F U	2011.12～ 2017.3 (2016か らFU)	<p>① 青年海外協力隊(JOCV)は、途上国の開発、相互理解、国際的視野の涵養と社会還元の3つの目的を有する。経済学、社会学、人類学、政治学など、学際的研究を通じて事業の多面的な特徴を捉えることで、国際社会における日本の地位や日本人の国際貢献のあり方の理解に貢献するとともに、事業をとり巻く環境の変化に応じた新たな課題にいかに取り組むかを検討する。</p> <p>② 意識調査、文献調査、聞き取り調査</p> <p>③ JOCV 隊員、JOCV 事業、JOCV 受入国、DAC 諸国・新興援助国</p> <p>④ 青年海外協力隊事務局職員が研究分担者として参加</p>	2	—	<p>公開セミナーを2013年度2回、2014年度2回(2014.6,12)、2015年度2回(2015.5,7)、<b>2016年度1回(協力隊まつり共催)(2016.4)実施</b>。うち2014年度は12月に研究所として初めて首都圏以外(JICA 関西)で開催。2015年度は7月に仙台(東北大学)で2回実施。</p> <p><b>協力隊まつりでのセッション参加(2015.4及び2016.4)</b></p> <p>公開シンポジウム開催(2015.11)</p> <p>国際開発学会で発表(2014.11及び2015.11)</p> <p>国際ボランティア会議(IVCO)にて成果発表(2015.10<b>及び2016.10</b>)</p> <p>WP1本発刊(2016.2.)</p> <p><b>KOICA/JICA 第1回国際ボランティアフォーラムにて成果発表(2016.7)</b></p> <p>国内学術誌1本寄稿</p> <p>ODA60周年記念英文書籍1章執筆(2015.12発刊)</p> <p>拡大研究会の実施(2016.1)</p>	WP5本 和文書籍 書籍発刊イ ベント開催 公開セミナー開 催
—	オープンイノベーションと開発研究	F U	2015.11～ 2017.3 (2016か らFU)	<p>① (1)「オープンイノベーション」は開発のコンテキストにおいてどのような効用を想定することが可能か。(2)(1)を踏まえ、2030年アジェンダにおける科学技術イノベーション(STI)関連のSDGs達成に向けた取組みにJICAとしてどのようなアプローチが取り得るか。(3)開発協力大綱にある「質の高い成長」に関し、JICAは「オープンイノベーション」のコンテキストをどのように活用しうるか。</p> <p>② 毎回の研究会で当該分野の外部有識者に情報提供(プレゼンテーション)をしていただき、それを踏まえて議論する。</p> <p>③ 全世界</p>	—	—	<p>第1回研究会(2015.11)</p> <p>第2階研究会(2016.1)</p> <p>第3回研究会(2016.2)</p> <p>公開セミナー開催(2016.3)</p> <p><b>報告書発刊(2016.12)</b></p>	英語版の作成
—	ミャンマー経済の新たな現実と課題	F U	2014.4～ 2015.3 (2015か らFU)	<p>① 2011年3月JICA研究所「ミャンマー経済の課題」研究会最終報告書を発刊(簡易製本)。2012年9月尾高・三重野編著の日本語書籍「ミャンマー経済の新しい光」を勁草書房より出版。それら研究成果をベースに、英文書籍を刊行する。</p> <p>② ミャンマー</p>	—	—	英文書籍刊行(2015.11)	—

【種別】FU: フォローアップの略。2016年度より前に研究プロジェクトとしての主たる活動を終え、論文等刊行物の完成や成果の発表のみを行った研究プロジェクト。



5. 前出以外の研究所の活動のうち、2015～2016年度中に成果発信のあった海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2016年度以降の実績は赤字)
コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)	産業政策の新しいアプローチ	2013.9～2016.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>① Learning Societyや「効果的な産業政策の在り方、開発実施機関や開発銀行が産業政策の改善において果たす役割」について分析を行う。</li> <li>② 執筆者各自の切り口から論文作成を行う。</li> <li>③ 開発援助機関実施の案件、産業政策に関する各種研究等を用いた論文作成</li> </ul>	<p>執筆者会合開催 (2014.6 於ヨルダン、2015.2 於ニューヨーク)            英文書籍「Industrial Policy and Economic Transformation in Africa」発刊 (2015.9)            第2弾書籍のローンチを兼ねたTICAD VIイベント「産業開発とアジェンダ2063の実施を通じたアフリカの構造転換」を2015年国連総会サイドイベントとして開催 (2015.9)  <b>第3弾書籍出版 (2016.11)</b></p>
エマージング・マーケット・フォーラム (EMF)	Global Emerging Markets Forum 2015に向けた共同研究	2015.5.～2016.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 特定の国や地域ではなく、経済成長のために世界各国で共通課題となっている重要かつ普遍的なテーマに焦点を当て、長期的な経済成長予測に基づいた政策や企業活動への処方箋を提示する。</li> <li>② 13件程度の論文を取りまとめて、書籍「Prospects for Global Emerging Markets through 2050」として発刊する。分析手法は各論文により異なるが、文献レビュー、経済含むデータの定量分析等。</li> <li>③ 論文により異なるが、全世界が対象。</li> </ul>	<p>Emerging Markets Global Forum 2015が東京で開催され、2050年の世界経済情勢に重要な影響が予測される10のメガトレンドを中心に議論前JICA理事長がセッションIV (都市化)、理事がセッションVII (食糧生産と食糧安全保障)に登壇 (2015.11)            先立って行われた北京大会で研究所副所長が都市化のセッションに登壇  <b>書籍ローンチイベントにて理事がモデレーターを務める。(2016.4)</b></p>
アフリカ経済改革研究センター (ACET)	アフリカの農業転換 (アフリカ経済改革研究センターとの共同研究)	2015.7～2017.3 (2016からFU)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① アフリカ農業転換の実態とそれを後押しする要因分析、持続的な生活や食料安全保障という観点からの農業革新の必要性、小農が果たす役割等について多角的な視点からアフリカの農業の分析を行う。</li> <li>② 6つの論文から構成される。方法論は文献レビュー、定量分析など論文により異なる。</li> <li>③ (1) 農業転換のための水資源管理、(2) 近代的農業資材の活用と農業転換、(3) 農業の機械化と農業転換、(4) 農業転換のための天候保険、(5) 統合的な農村開発の在り方、(6) 土地所有や農地確保</li> </ul>	<p>6テーマについて論文を作成。研究所及び事業部よりインプットを実施。  <b>6テーマの論文をJICA研究所及びACETのウェブサイトに掲載            TICAD VIIにおいてイベント開催 (2016.8)</b></p>
米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究 (CSISとの共同プロジェクト)	2015.7～2016.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 革新的技術の途上国への移転や都市化対策としてのスマートシティー建設といった新たな取組みが開発分野の課題解決に対して有する潜在的可能性の検証</li> <li>② 日米両国での専門家を招へいた有識者会合を通じた情報収集、ASEAN2か国への調査ミッション派遣</li> <li>③ 日本、米国、フィリピン、インドネシア等</li> </ul>	<p>有識者会合を東京 (2015.7) とワシントンDC (2015.9) で実施            Daniel Runde氏来日。社会基盤・平和構築部、研究所と意見交換 (2015.12)            現地視察(ボストン(2015.9)、フィリピン(2015.12)、インドネシア(2015.2))            報告書ドラフト提出 (2016.3)  <b>報告書発刊・公開 (2016.5)</b>  <b>報告書発刊イベント (2016.6)</b>  <b>4th Asia Think Tank Summitにて研究所長が成果発表 (2016.6)</b>  <b>T20 Innovation Forumにて研究所長が成果発表 (2016.7)</b>  <b>日本砂漠学会乾燥地農学分科会で中間成果発表 (2016.11)</b></p>

### 3. 研究成果の対外発信状況

2016年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり（研究成果の蓄積を示すため、過去の事例も含めて紹介する）。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
ワーキング・ペーパー（本）	0	14	14	17	16	16	25	25	25	152
ポリシー・ブリーフ（本）	0	1	4	5	0	1	1	0	0	12
書籍（英語）（冊）	0	0	1	2	4	6	6	7	3	29
書籍（日本語）（冊）	0	0	2	2	4	4	3	2	1	18
<書籍合計>（冊）	0	0	3	4	8	10	9	9	4	47
報告書（冊）	0	0	2	1	6	2	3	0	5	19
開発協力文献レビュー（本）	-	-	-	-	-	-	-	4	6	10
シンポジウム、セミナー等（回）	5	8	12	23	23	26	26	31	33	187

#### (1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。

ワーキング・ペーパーは研究所内部の予備審査の後、外部査読者（海外の一線級の研究者2名）によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正および査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA研究所のホームページに掲載している。また、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより査読プロセスの効率化も図っている。

2016年度は計25本のワーキング・ペーパーを発刊した。具体的な事例は以下のとおり。

- ① 研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」の一環で、中国の対外援助規模を2014年実績でアップデートした「中国対外援助推計II」ワーキング・ペーパーは、ブルッキングス研究所発刊のペーパー「Why and how might a new measure of development cooperation be helpful?」や、雑誌「外交」掲載論文、OECDの「Official Development Finance for Infrastructure」、及び「Emerging providers' international co-operation for development」（OECD ワーキング・ペーパー33）で引用された。

② 海外の研究者の視点で日本の開発協力の特徴や意義を検証して発信するワーキング・ペーパーを、5本発刊した。具体的には以下のとおり。

- 人間開発報告の執筆主幹を9年間に渡り務めた、米国ニュースchoolのフクダ・パー・サキコ教授（JICA 研究所特別招聘研究員）は、新興国が援助国として台頭し、西側諸国の援助規範が支配的ではなくなりつつある中、DAC や新興国のいずれの援助規範とも異なる日本独自の援助規範の内容と意義の検討を行った。研究成果はワーキング・ペーパー「日本の開発協力の規範枠組み」として発刊され、公開セミナーで共有した。
- 客員研究員である英国エディンバラ大学のケネス・キング名誉教授は、「開発協力大綱」を対象に、特に日本の開発協力政策とその実践における比較優位とユニークさに注目して分析するワーキング・ペーパーを執筆した。
- 客員研究員である英国ロンドン経済政治大学院（LSE）のマイケル・バズレー教授は「エジプト・日本科学技術大学設立プロジェクト」を題材に組織改革、事業改善のプロセスを分析することで適切な案件形成、事業マネジメントのあり方に関する教訓を抽出するワーキング・ペーパーを執筆した。
- 客員研究員である豪アデレード大学のプルネンドラ・ジェイン教授は、日本の対インド政府開発援助が日印の外交関係にどのような戦略的重要性を持っていたかを検討するワーキング・ペーパーを執筆した。
- 招聘研究員である英国リーズ大学のクウエク・アンピア准教授は、ガーナ政府がプライマリーヘルスケアの普及のために国家戦略として導入した駐在地域保健師による基本的保健医療サービス（Community-Based Health Planning and Services: CHPS）への日本の貢献について分析するワーキング・ペーパーを執筆した。

③ 2016年度に発刊したワーキング・ペーパーは以下のとおり。（過年度も含めたワーキング・ペーパーの発刊状況は別添資料2のとおり。）

- |         |   |
|---------|---|
| No. 152 | Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization<br>Michael Barzelay、奥本将勝、渡辺英樹 |
| No. 151 | Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries<br>佐柳信男                |
| No.150  | Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia<br>Changsub Shim                                   |

- No. 149 The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana  
Kweku Ampiah
- No. 148 Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country  
黒田一雄、Diana Kartik、北村友人
- No. 147 Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand  
鈴木綾、伊芸研吾
- No. 146 The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond  
狐崎知己、中村雄祐
- No.145 A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario  
若松伸司、神田勲、岡崎友紀代、斎藤正彦、山本充弘、渡邊卓朗、前田恒昭、溝畑朗
- No.144 Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review  
上條哲也、Guangwei Huang
- No.143 Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia  
相場大樹、小田島健、Vouthy Khou
- No.142 Untangling Disability and Poverty: A Matching Approach Using Large-scale Data in South Africa  
伊芸研吾
- No.141 Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?  
西村美紀子
- No.140 Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital  
成田大樹、Mulugeta Lemenih、下田恭美、Alemayehu N. Ayana
- No.139 Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s  
Purnendra Jain
- No.138 Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth? – A Case Study from Bangladesh  
藤田安男
- No.137 Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia  
秋元肇

- No.136 The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence  
Oscar A. Gómez、川口智恵
- No.135 Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft power, human resources development, education and training  
Kenneth King
- No.134 Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia  
Benny Teh Cheng Guan and Ngu Ik Tien
- No.133 Examination of Poverty in Northern Mozambique:A Comparison of Social and Economic Dimensions  
新海尚子
- No.132 Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka  
會田剛史
- No.131 Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update  
北野尚宏
- No.130 Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors  
Sakiko Fukuda-Parr、志賀裕朗
- No.129 Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert  
佐藤峰
- No.128 Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions  
Shahidur R. Khandker、 Hussain A. Samad

④ ワーキング・ペーパーの引用実績

- 2016年度までに発刊したワーキング・ペーパー（No.1～152）の引用数は延べ552件となっている（2017年5月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む）。引用数が多いワーキング・ペーパー上位5本は以下のとおり。

WP No.	タイトル	執筆者	引用件数	主な引用先	
78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野尚宏、原田幸憲	48	China's Engagement in International Development Cooperation: The State of the Debate Y Zhang, J Gu, Y Chen - 2015 - opendocs.ids.ac.uk	A new financial order in Asia: Will a RMB bloc emerge? T Ito - Journal of International Money and Finance, 2017 - Elsevier
9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown, Arnim Langer	36	Конструирование позитивной этнической идентичности в актуальных художественных практиках. The Construction of a Positive Ethnic Identity in the Actual Culturural Practice НН Середкина - 2016	The impact of ethno-linguistic fractionalization on cultural measures: Dynamics, endogeneity and modernization JM Luiz - Journal of International Business Studies, 2015
31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia	高橋遼、戸堂康之	35	Impacts of access and benefit sharing on livelihoods and forest: Case of participatory forest management in Ethiopia A Ameha, OJ Nielsen, HO Larsen - Ecological Economics, 2014	Participatory forest management in Ethiopia: learning from pilot projects A Ameha, HO Larsen, M Lemenih - Environmental management, 2014
22	Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	27	Limits of the new institutional economics approach to African development G Schneider, B Nega - Journal of Economic Issues, 2016	Regional and ethnic identities: the Acholi of Northern Uganda, 1950–1968 E Laruni - Journal of Eastern African Studies, 2015
2	How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?	佐藤仁、志賀裕朗、小林誉明、近藤久洋	23	Young and Dynamic?—The Curious Case of Korea's National Level Post - 2015 Process S Kim, H Kang - Journal of International Development, 2015	From recipient to donor: the case of Polish developmental cooperation E Drażkiewicz-Grodzicka - Human Organization, 2013

- 英文学術誌に掲載された論文の引用数上位3本は以下のとおり。

論文タイトル	掲載学術誌名	執筆者	引用 件数	主な引用先	
“The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation: Panel Data Evidence from Uganda”	World Development, Volume 37, Issue 12, December 2009, Pages 1887-1896	武藤めぐみ 山野 峰	307	Impact of SMS-based agricultural information on Indian farmers  M Fafchamps, B Minten - The World Bank Economic Review, 2012 - World Bank	Mobile telecommunications and the impact on economic development  H Gruber, P Koutroumpis - Economic Policy, 2011 - economicpolicy.oxfordjournals.org
“ 'Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia”	World Development, Volume 39, Issue 12, December 2011, Pages 2091-2104	佐藤 仁 小林誉明 志賀裕朗	66	The age of choice: developing countries in the new aid landscape  R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson - The Fragmentation of Aid, 2016 - Springer	Capacity in the NGO sector: Results from a national survey in Cambodia  D Suárez, JH Marshall - ... : International Journal of Voluntary and Nonprofit ..., 2014 - Springer
"Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country AnalysisOriginal Research Article"	World Development, Volume 40, Issue 1, January 2012, pp.1-10	澤田康幸	50	An econometric analysis of the effectiveness of development finance for the energy sector  G Gualberti, LF Martins, M Bazilian - Energy for Sustainable Development, 2014 - Elsevier	Does international health aid follow recipients' needs? Extensive and intensive margins of health aid allocation  SA Lee, JY Lim - World Development, 2014 - Elsevier

## (2) 書籍

2016年度は以下のとおり英文書籍を3冊、和文書籍を1冊発刊した。(過年度分も含めた発刊書籍一覧は別添資料3のとおり。)

- “Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods,” 細野昭雄, 飯塚倫子, Jorge Katz
- “The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and Harmonious Global Community,” Harinder S. Kohli
- “Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy,” Akbar Noman, Joseph Stiglitz
- 『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を教科書開発を通じた国際協力 30年の軌跡』  
西方 憲広

## (3) 報告書

国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果を報告書の形で公刊している。2016年度は英文4種類、和文1種類を発刊した。(過年度分も含めた発刊書籍一覧は別添資料4のとおり。)

- “Transformative Innovation for International Development: Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction,” Helen Moser, Charles Rice (CSIS との共同研究)
- “The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the world humanitarian summit,” JICA 研究所 (世界人道サミットにて配布)
- “The continuum of humanitarian crisis management: Multiple approaches and the challenge of convergence,” Oscar A. Gómez, 川口智恵 (世界人道サミットにて配布)
- “Joint Study by GIWPS and JICA: Gender and Disaster Risk Reduction” (ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所との共同研究、国際女性会議 WAW!2016 のサイドイベントにて公表)
- 「『オープン・イノベーションと開発』研究会実施結果報告書」JICA 研究所



#### (4) 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組みとして、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」の作成を開始している。2016年度も引き続き「質の高い成長」をテーマとしたフラッグシップ研究に取り組み、「質の高い成長」のコンセプトである包摂性、持続可能性、強靱性に関する先行研究レビューの結果を「開発協力文献レビュー」として対外的に発信した。

No.	発刊年月	執筆者	テーマ	タイトル
No.5	4月	宮下大夢	人間の安全保障	人道・開発アクターの協働に向けてー世界人道サミットに関する文献レビュー
No.6	4月	伊芸研吾	障害/質の高い成長	障害とは何かーケイパビリティアプローチの視点から
No.7	7月	大貫真友子	弱者支援/ 質の高い成長	スティグマの軽減に向けた介入実証研究レビューー社会的弱者への援助の在り方を考えるー
No.8	9月	広田幸紀	質の高い成長	『質の高い成長』と包摂性
No.9	10月	宮下大夢	平和構築	世界人道サミットの帰結ーこれからの人道支援はどう変わるか
No.10	3月	志賀裕朗	政治経済・ガバナンス/ 質の高い成長	開発と制度

## (5) 学術誌・書籍等への掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、論文の学術誌への投稿も推進している。2016 年度以降に掲載が決定した査読付き学術誌に掲載された論文は以下のとおり。

執筆者	タイトル	掲載学術誌
上條哲也	Improving the quality of environmental impacts assessment reports: effectiveness of alternatives analysis and public involvement in JICA supported projects	Impact Assessment and Project Appraisal
萱島信子	日本の大学による国際協力への参加に関する研究—1990 年代以降の工学系高等教育協力を事例として—	国際開発研究フォーラム 47(4) 1～19 頁
花谷厚	Exploring User Incentive Mechanisms for Sustainable Water Infrastructure Management —An Institutional Analysis of Rural Water Supply Systems in Senegal—	国際開発研究フォーラム 47(2) 1～21 頁
志賀裕朗	開発援助と途上国の国内政治—来たるべき政治の時代における開発援助の方向性	東洋文化 第 97 巻 117～140 頁
関麻衣	Making parents pay: The unintended consequences of charging parents for foster care	Children and Youth Services Review, Volume 72, January 2017, Pages 100–110
Sakiko Shiratori 「ガーナ国 EMBRACE 実施研究（母子保健）」共同研究者（元 JICA 研究所研究員）	Motivation and incentive preferences of community health officers in Ghana: an economic behavioral experiment approach	Human Resources for Health
Yusuke Kamiya 「ガーナ国 EMBRACE 実施研究（母子保健）」共同研究者	The gender gap in relation to happiness and preferences in married couples after childbirth: evidence from a field experiment in rural Ghana	Journal of Health, Population and Nutrition
Evelyn Sakeah 「ガーナ国 EMBRACE 実施研究（母子保健）」共同研究者	Determinants of attending antenatal care at least four times in rural Ghana: analysis of a cross-sectional survey	Global Health Action
Mitsuaki Furukawa (元 JICA 研究所上席研究員) Junichiro Takahata	Can GBS be a preferable aid modality under SDGs?	African Journal of Economic and Management Studies

この他、以下の 9 件の執筆物が書籍等に掲載された。

執筆者	タイトル	掲載書籍等	出版社等
萱島信子	政府系機関による教育協力	小松太郎編 途上国世界の教育と開発-公正な世界を求めて	SUP 上智大学
川口智恵	防衛省・自衛隊、イラク	上杉勇司・藤重博美・吉崎知典・本多倫彬編 『世界に向けたオールジャパン：平和構築・人道支援・災害救援の新しいかたち』2016年4月、90-99頁、163-171頁	内外出版
川口智恵	省庁間・官民連携を通じた日本の国際平和協力を考える—日本の対アフリカ戦略のなかの南スーダン支援	国連大学ライブラリートーク議事録「省庁間・官民連携を通じた日本の国際平和協力を考える—日本の対アフリカ戦略のなかの南スーダン支援」	早稲田大学国際戦略研究所
立山良司 「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」共同研究者	長期化するシリア難民問題—周辺参加国の受け入れ体制と難民の苦境	ワセダアジアレビュー 第19号、70~75頁	—
荒川奈緒子、萱島信子	Japan's SDG-Linked Education Policy and Strategy – Both for Japan and Development Cooperation	NORRAG ニュースレター (Network for International Policies and Cooperation in Education and Training)	—
峯陽一 客員研究員	東アジアにおける人間の安全保障—認識共同体をめざして—	人間の安全保障と平和構築	日本評論
川口智恵、オスカル・ゴメズ	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence	ALNAP ウェブサイト Active Learning Network for Accountability and Performance in Humanitarian Action (ALNAP)	—
川口智恵、オスカル・ゴメズ	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence	Reliefweb ウェブサイト	—
下田 恭美	Transnational Organizations and Cross-Cultural Workplaces	書籍につき同左	Palgrave Macmillan

## (6) シンポジウム、セミナー等

下表のとおり、2016年度は33件のシンポジウム、セミナー等を実施し研究成果の発信を行った。特徴的な事例は以下のとおり。

- ① **TICAD VIにおける発信**：コロンビア大学 IPD との共同研究（アフリカにおける産業政策と経済転換）の成果を基に、UNDP、アフリカ開発銀行、コロンビア大学とサイドイベント「産業政策を通じたアフリカの構造転換とアジェンダ 2063 の実現」を共催した。JICA 北岡理事長の参加を得て、コロンビア大学ジョセフ・スティグリッツ教授、UNDP ヘレン・クラーク総裁、アフリカ開発銀行チャールズ・ボアマ副総裁等も出席する同イベントには120名を超える参加者を集め、アフリカの産業化と構造転換に向けた課題を議論し、産業化の持つ意義と JICA の取組みについて効果的に発信した。
- ② **人道危機についてのセミナー**：世界で多発する人道危機への対応を開発とのリンケージの観点から広く議論する一般向けセミナー「人道危機をどう乗り越えるか？ - 人道と開発のリンケージからの提案」を、ドイツ国際公共政策研究所執行役員のジュリア・スティーツ氏や立教大学 長有紀江教授（2016年度末まで JICA 研究所客員研究員）を交えて実施し、JICA 平和構築室長も事業実施の観点からのインプットを行った。
- ③ **CSIS との共同研究**：CSIS との共同研究の第1年次のテーマである「途上国の持続可能な開発と貧困削減に寄与するイノベーション（Transformative Innovation）」に関する成果発表セミナーをワシントン D.C.及び東京で開催。JICA 北岡理事長による挨拶の後、「イノベーション・エコシステム」、「スマートシティ」に関連する JICA の取組みを取り上げた。政策担当者への発信力の高い CSIS と連携することで研究所の研究に裏打ちされた JICA 事業の成果を効果的に発信した。
- ④ **日本援助規範についてのセミナー**：米国ニュースクールのフクダ・パー・サキコ教授（JICA 研究所特別招聘研究員）と実施した共同研究を通じて発刊されたワーキング・ペーパー“Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors”（日本の開発協力の規範枠組み）について、同教授の来日の機会を捉えて開催したセミナーで発信し、日本の援助規範の特徴と、その変遷について、援助関係者や研究者が議論した。
- ⑤ **日本の開発援助（英文書籍）発刊記念セミナー**：英文署名“Japan's Development Assistance - Foreign Aid and the Post-2015 Agenda - ”の発刊記念セミナーを OECD-DAC 元議長で、オックスフォード大学シニア研究員のリチャード・マニング氏らを迎えて開催し、日本の援助の特徴について執筆者や研究者らが議論した。

- ⑥ **カンボジアドル化についての現地セミナー**：カンボジア経済の“ドル化”の背景と要因をデータを用いて探り、現地通貨リエルの利用を促進する政策に示唆を与えることを目的として、カンボジア中央銀行と共同で行っている研究プロジェクト「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」の研究成果発表セミナーを開催した。カンボジア政府の関係者や現地の銀行関係者、大学関係者、その他の研究機関の研究者など約 250 名が出席し、今後の計画や中央銀行等のキャパシティのさらなる強化の必要性等を議論した。
- ⑦ **プロジェクト・ヒストリー出版記念セミナー**：JICA の過去の活動を振り返り、その軌跡と結果を分析し、具体的で興味深い事実をふんだんに盛り込んだストーリーとしてまとめる出版プロジェクトである「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの一環として、書籍で取り上げた協力事例の試行錯誤のプロセス、成功要因、教訓、また関連する開発課題を広く議論することを目的とした出版記念セミナーを地球ひろばとの共催により実施している。2016 年度はタイの自治体間協力及びネパール・シンズリ道路を取り扱ったプロジェクト・ヒストリーの出版を記念したセミナーを開催した。合計約 150 人の出席を得て、JICA のプロジェクトの成果を効果的に周知した。

2016 年度 シンポジウム、セミナー等 一覧

	開催日	タイトル	開催場所
1	2016 年 4 月 24 日	「協力隊員はどのような人たちがー意識調査のデータから」 (協力隊まつりの一環として)	JICA 研究所
2	2016 年 5 月 23 日	日本の開発援助(英文書籍)発刊記念セミナー(Manning 元 OECD-DAC 議長を迎えて)	JICA 研究所
3	2016 年 5 月 24 日	公開セミナー:インパクト評価の潮流と今後の課題	JICA 研究所
4	2016 年 6 月 1 日 ～2 日	持続可能なイノベーションに関する研究 戦略国際問題開発 研究所(CSIS)との共同研究セミナー	米国ワシントン D.C
5	2016 年 6 月 6 日 ～7 日	アフリカにおける質の高い成長(コロンビア大との共同研究) 執筆者会合	米国ニューヨーク
6	2016 年 6 月 6 日	JICA 事業改善のための Randomized Control Trail 分析ワ ークショップ ～ソルト・パタヤス(草の根事業)を例に～	JICA 本部
7	2016 年 6 月 8 日	持続的な開発と貧困削減のための移転可能なイノベーション に関する研究(CSIS 共同研究)公開セミナー	JICA 研究所
8	2016 年 6 月 9 日	世界銀行、JICA 研究所共催セミナー「世界開発報告 (WDR)2016:デジタル化がもたらす恩恵」	世界銀行東京開発 ラーニングセンター
9	2016 年 6 月 13 日	「失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に 関する研究」第 2 回執筆者会合	JICA 研究所
10	2016 年 6 月 20 日 ～21 日	「JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上」研究プロジェク ト 成果発表セミナー	カンボジア、タイ
11	2016 年 7 月 22 日	プロジェクト・ヒストリー「地方からの国づくり」出版記念セミナ ー(地球ひろば共催)	JICA 研究所

	開催日	タイトル	開催場所
12	2016年7月27日	公開セミナー「豊かな国は貧しい人々を助けるべきか」	JICA 研究所
13	2016年8月23日	プロジェクト・ヒストリー「未来をひらく道」出版記念セミナー (地球ひろば共催)	JICA 研究所
14	2016年8月26日	TICAD VI " Africa's Transformation through Industrial Development and Implementing the Agenda 2063 "	ケニア
15	2016年8月27日	TICAD VI " IPD-JICA Africa Task Force Meeting "	ケニア
16	2016年9月5日	人間の安全保障学会(JAHSS)デス・ガスパール教授講演 「人権と人間の安全保障はどう関係しているか」	JICA 研究所
17	2016年10月20日	「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」 研究プロジェクト 成果発表セミナー	カンボジア
18	2016年10月21日 ～22日	「東アジアにおける人間の安全保障」(フェーズ2)研究プロジェクト 第2回執筆者会合	JICA 研究所
19	2016年10月25日	「障害と教育」研究プロジェクト 成果発表セミナー	カンボジア
20	2016年11月8日 ～9日	戦略国際問題研究所(CSIS)共同研究プロジェクト 専門家 会合	JICA 研究所
21	2016年11月21日	「地域住民・学校の協働による子どもの学びの改善～みんな の学校プロジェクトの取組みと世界の事例から～」シンポジウ ム	JICA 研究所
22	2016年11月22日	世界開発報告書(WDR)2018 コンサルテーション会合	JICA 研究所
23	2016年12月12日	RCTを用いたインパクト分析による事業改善法 KOICAのマ ラウイ HIV/AIDS 予防プログラム経験と教訓	JICA 研究所
24	2016年12月12日	公開セミナー:ドイツ国際公共政策研究所執行役員ジュリア・ スティーツ氏講演「人道危機をどう乗り越えるか?—人道と開 発のリンケージからの提案」	JICA 研究所
25	2017年1月17日	国際共同研究成果発表セミナー:日本の援助の特質は何 か?国際比較から見た日本の援助規範 —フクダ-パー教授 を迎えて	JICA 研究所
26	2017年1月30日 ～31日	「失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に 関する研究」第3回執筆者会合	JICA 研究所
27	2017年2月7日	「Fragmentation of Aid: Concepts, Measurements and Implications for Development Cooperation(援助の氾濫:そ の概念と手法、開発協力における意義)」発刊記念イベント (JICA 研究所、ドイツ開発政策研究所(DIE))	JICA 研究所
28	2017年2月13日 ～14日	「サミットから解決策へ:グローバル目標達成のためのイノベ ーション」ブルッキングス研究所との共同研究執筆者会合	米国ワシントン D.C
29	2017年2月14日	事業の「スケールアップ」はどのようにすれば実現できるか?～ザン ビアにおける J-PAL の TaRL アプローチと JICA 教育事業を 事例として～	JICA 研究所

	開催日	タイトル	開催場所
30	2017年2月17日	澤田康幸客員研究員のJICA研究所におけるご活躍を振り返って～「新しい開発経済学」の開発政策へのインプリケーション～	JICA 研究所
31	2017年2月23日	国際シンポジウム：TICADVI フォローアップ・国際シンポジウム“アフリカの持続可能な開発に向けた産業人材育成”	JICA 研究所
32	2017年2月27日	みんなで考えよう「誰も取り残さない教育」－JICA 研究所「障害と教育」×木村泰子先生(大阪市立大空小学校 元校長) 共催セミナー	JICA 研究所
33	2017年3月6日	「反転するグローバリゼーション：開発途上国への示唆」 国際ガバナンス・イノベーションセンター(CIGI)ロヒントン所長 来訪セミナー	JICA 研究所

## (7) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等

- ① JICA の研究の成果を広く学界や一般に広め、有効なフィードバックを得るため、国際開発学会(9 件)、比較教育学会(11 件)をはじめ、学会での発表を 64 件、その他の外部講演等を 65 件実施した。
  - ② JICA 研究所の研究者が大学での非常勤講師を務めるケースが延べ 11 件あった。
  - ③ JICA 研究所の研究成果を広く学界、カウンターパート政府担当者、援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者等に共有する取組みを行っている。2016 年度の主な取組みとして以下を実施した。
- **UNDP 人間開発報告書 2016** : UNDP 人間開発報告書 : UNDP 人間開発報告書 2016 「すべての人のための人間開発」作成にあたり、UNDP 人間開発報告書室のセリム・ジャハン室長等とも連携し、人間の安全保障に関する研究成果である「Think Piece」を提出した。報告書本文の人間の安全保障セクションにて JICA 研究所で整理した概念がほぼ引用され、報告書本体及び概要版の謝辞でも JICA の貢献が言及された。  
(<http://hdr.undp.org/en/content/sharing-journey-way-ahead-human-development-and-human-security-frameworks>)
  - **世界人道サミットにおける発信** : 「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」の中間成果を基に 5 つのメッセージをサミット会場で発表し、バックグラウンド・ペーパー” The Continuum of Humanitarian Management “等を配布した。メッセージの 1 つ「被災地を中心に据える」は、日本政府が Solutions Alliance と共催したサイドイベントの共同宣言で最初の項目になった他、「人道危機対応はリニアではない」等、サミット全体の提言の中で 4 つのメッセージが採用された。
  - **中国の対外援助に係る研究** : 研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究 : G20 新興国を中心に」の一環で、中国の対外援助規模を 2014 年実績でアップデートした「中国対外援助推計 II」の研究成果に関し、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院での講演会の他、英国サセックス大学開発研究所 (IDS)、独キール世界経済研究所、OECD (経済協力開発機構)、英国海外開発研究所 (ODI)、オックスフォード大学部ラバトニック公共政策大学院等外で結果を共有した。また、国内では関係省庁や関西センター主催の記者説明、孫文生誕 150 周年記念講演会等でも成果を共有した。
  - **シンクタンク会合における発信** : G20 メンバー国のシンクタンクが議論する Think20 (T20) サミット (北京) 及び同会合 (ベルリン、ヨハネスブルグ) のほか、アジアシンクタンクサミット (ソウル)、世界シンクタンクサミット (モントリオール) といった世界各国のシンクタンクが集う会合に研究所長が積極的に参加し、国際的なネットワークを強化するとともに、イノベーション、質の高いインフラ等に関する研究所の最新の研究成果を報告した。また、第 11 回「上海フォーラム」では、G20 と開発協力に関するセッションに出席し、包摂性、持続可能性、強靱性といった質の高い成長や、自助努力支援等の日本の経験を発信した。



- **世界銀行とのコンサルテーション**: 教育をテーマとする世界銀行の世界開発報告 2018 の担当局長を招へいし、コンサルテーションミーティングを実施した。人間開発部がアフリカで実施している「みんなの学校」プロジェクトについて、研究所が行ったインパクト評価の結果等、教育に対する量的・質的アプローチ等を用いて得られた教育に関する様々な研究成果を、世銀の研究者に対し発信した。
- **国際ボランティア会議**: 「青年海外協力隊事業の学際的研究」の成果を KOICA-JICA 国際ボランティアフォーラム（韓国）や、国際ボランティア会議（IVCO）（ドイツ）で発表した。IVCO には 30 以上の国から、58 団体、150 名あまりが参加。ボランティアの開発への貢献のインパクトについての研究は少なく、そのインパクトを計量的に図ることが難しい中、JICA 研究所で取り組んでいる国際ボランティア研究の方向性はボランティアの SDGs への貢献といった質の確保の議論に貢献し、国際的な議論の潮流に合致しているとの評価を得た。
- **カンボジア経済の脱ドル化**: 実証研究をもとにカンボジア経済の脱ドル化への示唆を現地で発表し、政府関係者や現地の銀行、大学・研究機関等と今後の方向性や中央銀行等のキャパシティ強化の必要性等を議論した。この結果、カンボジアマイクロファイナンス協会との今後の研究にかかる連携の可能性につながり、連携に関する Minutes of Cooperation (MOC) を締結した。本研究プロジェクトでは、カンボジア中央銀行の職員を日本に招へいするなどにより、先方実施機関のキャパシティ・デベロップメントにも取り組んでいる。
- **障害と教育にかかる研究**: 研究プロジェクト「障害と教育」においては調査対象国の一つであるカンボジアで、教育省関係者を対象に研究成果の発表を行った。エビデンスの少ない途上国における障害児教育について研究することによって、政策対話の活性化につながった。また、今後の連携を図るべく、カンボジア教育省と MOC を締結した。
- **人間の安全保障**: 「東アジアにおける人間の安全保障の実践」の研究成果の一部が上智大学教授 東大作編著「人間の安全保障と平和構築」の第 12 章として、同志社大学 峯陽一教授（JICA 研究所客員研究員）により執筆され、書籍として出版された。同研究には中国復旦大学のレン・シャオ教授、韓国梨花女子大学のユン・ミー・キム教授も執筆者・編者として参加している。
- **ACET との共同研究**: 「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大（CARD）の実証分析」の今後の展望をテーマとした、アフリカ経済改革研究センター（ACET）との共同研究の研究成果も併せて TICAD VI の場にて発信。アフリカ各国政策決定者との強いネットワークを有する ACET との共同研究の成果は、2017 年に発刊される予定の ACET の報告書 African Transformation Report 2016 に反映される見込み。バックグラウンド・ペーパーは既に公開され、JICA との共同研究成果であることを広く公知している。  
[\(http://acetforafrica.org/atr2/background-papers/\)](http://acetforafrica.org/atr2/background-papers/)

## 4. JICA事業へのフィードバック等

### (1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

研究成果を JICA の事業実施にフィードバックしていくことを引き続き強く意識して活動に取り組んだ。事業と研究の連携関係の深化を促進するために、21 の研究プロジェクトにおいて事業部門の職員等、研究所以外の JICA 関係者が研究分担者として参加している。

- ① **インパクト評価**：JICA 研究所は西アフリカを中心に実施している「みんなの学校」に係るインパクト評価をブルキナファソ及びニジェールで実施している。ブルキナファソでは女子よりも男子の方が高い効果を確認したことを受け、今後の新規プロジェクトの開始時には男女別のデータを収集し、格差がみられる場合にはその対応を講じることとし、ジェンダー配慮の強化につながった。また、ニジェールでは補助金提供と研修実施の児童の成績の向上との間での有意な関係性が明確になったことを受け、2016 年度に 180 校から 1,000 校へ対象校が拡大した。また、JICA と世界銀行が共催したシンポジウムで事業担当者にフィードバックし、プロジェクト評価やその活用方法に係る議論を活発化させた。西アフリカ 6 か国の次官を含む教育省高官を対象とした研修でも研究成果を共有し、今後の政策立案やプロジェクト形成に関する議論を深める材料として活用された。
- ② **政策提言への活用**：タイを対象とした研究「中小企業振興支援の効果分析」では中小企業支援のネットワーク化に関する研究成果について課題部や現地カウンターパートにフィードバックを行い、今後、事業部門と共同で成果を政策提言として取りまとめる予定としている。
- ③ **勉強会等における研究成果の共有**：インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究では、JICA 主催の勉強会にて、共同研究者らとともに、キルギスにおけるインクルーシブビジネスへの参加が現地の生産者にどのような社会・文化的な影響を与えているかについてプレゼンを行い、研究成果の共有を行った。民間セクター開発、障害と貧困、ガバナンス、金融、新興ドナー国との連携、平和構築や人間の安全保障等のテーマについて、JICA 内の勉強会で研究成果を事業部門に共有した。

## (2) ランチャイムセミナーの開催

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見を、海外拠点等も含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的としたランチャイムセミナーを32回開催した。発行された最新ワーキング・ペーパーの内容について執筆者が解説するセミナーの他、新興国研究、主体性醸成研究、質の高い成長等については、複数の研究者によるシリーズ形式で開催した。

### 2016 年度 ランチャイムセミナー開催実績

		発表者	発表タイトル
4 月	11 日	Dr. Euston Quah, Professor and Head of Economics, Nanyang Technological University	Pursuing Economic Growth in Asia : The Environmental Challenge
	28 日	齋藤聖子 大学改革支援・学位授与機構准教授	日本における高等教育の質保証の課題-人材の効果的な国際移動の観点から-
5 月	12 日	志賀裕朗 JICA 研究所主任研究員	【新興国研究シリーズ①】 【研究所ワーキング・ペーパーNo.125】 インドは、自国の民主主義の経験を他国の民主的ガバナンス支援にどのように活用しているか？
6 月	2 日	上條哲也 JICA 研究所参事役	【研究所ワーキング・ペーパーNo.111】 住民協議のテキスト分析：カンボジア国つばさ橋の事例
	16 日	蟹江憲史 慶應義塾大学大学院教授	SDGs チャレンジセミナー 蟹江教授、SDGs: 日本と JICA の役割
	21 日	Soklong LENG Deputy Head, Monetary Policy Division, Economic Research, National Bank of Cambodia	Cambodia's Macroeconomic Development and Dollarization
	23 日	Michelle Parker, Development Counselor USAID/Japan	ガバナンスに脆弱性を抱える国における USAID の支援
7 月	7 日	三上了 愛媛大学法文学部准教授	【研究所ワーキング・ペーパーNo.119】 公共サービス・デリバリーに対する援助の合理化と有効性のジレンマ
	12 日	Prof. Purnendra Jain, Professor, Department of Asian Studies, University of Adelaide, Australia (JICA 研究所客員研究員)	日印関係の発展と日本の対インド支援
	14 日	原昌平 企画部国際援助協調企画室長 北野尚宏 JICA 研究所研究所長	【企画部/研究所共催】 影響力を増す新興国の開発協力と SDGs への貢献：中国の動向を中心に
	28 日	桑島京子 青山学院大学地球社会共生学部教授	【研究所ワーキング・ペーパーNo.127】 「有効性の孤立地帯 (Pockets of Effectiveness)」研究から公共サービス機関の変革過程を読み解く～プノンペン水道公社を事例として

		発表者	発表タイトル
9月	5日	Prof. Des Gasper, Professor of Human Development and Public Policy at the International Institute of Social Studies (ISS) of Erasmus University Rotterdam	人間の安全保障からはこう見える (!) - 気候変動問題
	15日	伊芸研吾 JICA 研究所研究助手	【研究所ワーキング・ペーパーNo.107】 女子教育にまつわる親の認識と女子児童の就学の関係～イエメン農村地域を事例として～
	29日	細野昭雄 JICA 研究所ニア・リサーチ・アドバイザー	【新興国研究シリーズ②】 「ユニークな新興ドナー」インドネシアの国際協力
10月	13日	馬場卓也 広島大学大学院国際協力研究科教授	国際協力の可能性を拓く—大学と国際協力機関との協働によるザンビア特別教育プログラムの事例より
	14日	MAHMUD, Minhaj Head of Research, BRAC Institute of Governance Development, BRAC University (JICA 研究所招聘研究員)	保健・衛生用製品の無償配布は長期的な製品需要に影響を及ぼすのか? バングラデシュ農村における飲料水用殺菌剤の配布プログラムでのランダム化比較試験を例に
	20日	結城貴子 Global Link Management シニア研究員	【研究所ワーキング・ペーパーNo.113,109】 学習成果の改善にむけた政策の質と実施状況の測定評価: 学校運営制度に関する世界銀行の SABER 分析ツールのブルキナファソとセネガルへの適用
	24日	関根久雄 筑波大学教授	【研究所ワーキング・ペーパーNo.116】 青年海外協力隊の落胆と活動成果
11月	10日	佐藤峰 横浜国立大学教育人間科学部人間文化過程准教授	【主体性醸成研究シリーズ①】 【研究所ワーキング・ペーパーNo.129】 第三国専門家が主導するニカラグアの事業の事例研究
	17日	柳原透 拓殖大学国際学部教授	【主体性醸成研究シリーズ②】 【研究所ワーキング・ペーパーNo.123】 社会サービスの質向上における利用者中心アプローチの効果と限界
	24日	佐柳信男 山梨英和大学人間文化学部人間文化学科准教授	【主体性醸成研究シリーズ③】 【研究所ワーキング・ペーパーNo.121】 能力強化プロジェクトにおける普及員と受益者の参加動機付け—日本の「生活改善アプローチ」と「SHEP アプローチ」を例に—
12月	1日	Dr. Matthew S. Winters, Associate Professor, Department of Political Science, University of Illinois at Urbana-Champaign	日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力がもたらす外交的効果: ウガンダの小規模インフラ事業を例として
	12日	Dr. Julia Steets, Director of Global Public Policy Institute (GPPi)	危機的状況下での人道支援の挑戦～アフガニスタン、ソマリア、南スーダン、シリアの事例から～
	21日	Dr. Francisco Rojas Aravena 国連平和大学学長	Human Security in Laten America

		発表者	発表タイトル
1月	12日	曾田剛史 政策研究大学院大学 政策研究センター日本学術振興 会特別研究員	【研究所ワーキング・ペーパーNo.132】 スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果
	19日	広田幸紀 JICA チーフエコノミスト	【質の高い成長シリーズ①】 「質の高い成長」コンセプト構築に向けて
	26日	三村悟 JICA 研究所上席研究員 地球環境部防災グループ次長	太平洋島嶼国における災害対応力・復元力の日本への導入
	6日	Dr. Nobuo YOSHIDA, Lead economist of Poverty Reduction and Equity Group, World Bank	貧困モニタリングツール“SWIFT”を利用したデータ収集と 分析
2月	9日	石渡幹夫 JICA 国際協力専門員	【質の高い成長シリーズ②】 災害に対する強靱性が質の高い成長に貢献するには —防災援助が直面する課題—
	16日	村田旭 JICA 研究所研究員	【研究所ワーキング・ペーパーNo.124】 Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh~バングラデシュの若手 NGO 職員にとって魅 力的な雇用機会とは？
	9日	吉田和浩 広島大学教育開発国際協力研究 センター教授	【教育シリーズ】 実施段階の「SDG4/教育 2030」について理解する
3月	30日	菅原絵美 大阪経済法科大学 国際学部国際学科准教授	「ビジネスと人権」の観点から SDGs の取組み課題を考え る

### (3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジ・マネジメント強化への貢献

#### ① リサーチ・ネットワーク活動の実施

JICA内の研究人材の育成を通じてJICAのナレッジ向上に貢献するために2013年度に設置したリサーチ・ネットワークの活動を引き続き実施した。

- リサーチ・ネットワーク活動の一環として、JICA 研究所の研究員が講師を務める論文の書き方セミナーを計3回実施し、延べ204名の参加を得た。
- 研究を行うに際し有益な情報を集約した内部人材向けサイト（「研究の杜」）を立ち上げた。
- 海外拠点の現地職員を含めた内部研究人材の育成及び拡充のため、リサーチ・プロポーザル事業を実施している。JICA 事業の成果の対外発信や、現地職員を含む JICA 職員の研究能力向上にどの程度寄与するかなどを基準に研究が採択される。2014 年度に採択したマラウイ事務所現地職員のリサーチ・プロポーザル「マラウイにおける中等教育学校の教師の定着要因に関する検証」については、研究メンターによる指導の下で研究を実施し、当人の来日等を通じ JICA 内部で共有した。成果はフィールド・レポートとして公開されている。また、2015 年度に採択された2件については引き続き研究を実施中、2017 年度に成果がまとまる予定。2016 年度案件として、新たに3件が採択された。

#### ② プロパー職員研究員の能力向上支援

- OJTによる訓練に加えて、Off the Job Training による研究能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している。そのような取組みの2016年度末の状況は次のとおり。

2016年度中に大学院博士課程で研鑽した職員：	5名
上記のうち、博士号を取得した職員：	1名

#### ③ 現場の事業経験を対外発信する機会の提供

- プロジェクト・ストーリーの作成においては、研究所所属以外のJICA職員及びJICA事業関係者が執筆者として参加し、現場での事業の経験、成果を自らの手で書籍に取りまとめて対外的に発信する機会を提供している。

#### ④ その他JICA内の知見の体系化、蓄積を進める取組み

- 国際協力における経験と知識に基づく考えや活動成果の要因分析などを発表する場として、JICA関係者に「フィールド・レポート」の投稿を促している。フィールド・レポートはJICA 研究所ウェブサイトで開催しており、2016年度には新たに以下の2件を公開した。

2016年度公開フィールド・レポート

No.	執筆者	研究課題名	研究領域
3	Maxwell Nkhokwe Felix Ungapembe Norihide Furukawa*	Identification of groups of secondary school teachers who leave the teaching profession in Malawi	援助戦略
4	砂原遵平	マラウイ農村部におけるインフォーマルな定期積立型貯蓄・貸付スキームが担う経済的・社会的役割	成長と貧困削減

\*マラウイ事務所現地職員

- 事業部関係者の定量的インパクト分析に対する理解の醸成を図るため、米国や日本を代表する研究者（イェール大学 ムシャフィーク・モバラク教授、シカゴ大学 伊藤公一朗助教授、慶応大学 中室牧子准教授、コーネル大学 ヒュンチョル・ブライアント・キム助教、東京大学 澤田康幸教授）・研究機関（KDIスクール、J-PAL等）を講師として、2016年3月以降これまでに計4回（2016年度中は3回）のインパクト分析にかかるセミナーを実施した。

## 5. 実施体制

### (1) 予算

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	475	466	454	480	490

### (2) 研究部門の体制

研究部門を構成する研究者の数は以下のとおり。各研究者のプロフィールについては別添資料1を参照。

#### 研究者数の推移（カッコ内はうち JICA 職員数）

	2012年 4月	2013年 4月	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 3月
シニア・リサーチ・アドバイザー		1	1	1	1	1
上席研究員	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	4 (4)	3 (3)
主任研究員	7 (2)	7 (3)	4 (3)	3 (3)	1 (1)	4 (4)
研究員	10 (3)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	10 (3)	13 (5)
研究助手	1	2	4(1)	3	1	1
リサーチ・オフィサー	—	—	—	—	—	4
<b>常勤研究者合計</b>	<b>20 (7)</b>	<b>21 (7)</b>	<b>20 (8)</b>	<b>19 (8)</b>	<b>17 (8)</b>	<b>26 (12)</b>
シニア・リサーチ・アドバイザー（非常勤）	1	1	—	—	—	—
特別招聘研究員	—	—	—	—	2	2
客員研究員	7	5	4	6	6	10
招聘研究員	—	—	—	2	10	12
<b>非常勤研究者合計</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>18</b>	<b>24</b>



### (3) 研究実施体制の強化に向けた取り組み

- ① 質の高い研究を行う組織基盤を担保するため、22名の常勤研究人材（うち16名が博士号所持者または博士課程在籍者）を確保するとともに、研究成果の戦略的発信に貢献することを目的としてリサーチ・オフィサー（4名）を研究部門に配置した。
- ② 外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究を行うため、特別招聘研究員2名、客員研究員10名、招聘研究員12名の合計24名（うちバングラデシュ、インドネシアなどの開発途上国を含む海外の研究者が9名）を非常勤研究員として委嘱している。
- ③ 特別招聘研究員としては、元ASEAN事務総長のスリン・ピッスワン氏及び世界人間開発報告（HDR）のリードオーサーを9年間務めたフクダ・パー・サキコNew School教授を擁している。
- ④ 組織として「他流試合」が推奨される中、JICA研究所においても海外からの研究者の受入れを積極的に行っている。

機関	時期	内容
アデレード大学	2016年6月	日本のODAに関する研究の推進、関係者とのネットワーキング
The New School	2016年7月及び 2017年1月	国際的発言力のある研究者との共同研究を通じた、我が国の援助理念の国際的発信
BRAC University	2016年10年及び 12月	バングラデシュに関する共同研究の実施と発信
インドネシア大学	2016年9月	インドネシアに関する共同研究の推進と発信
カンボジア中央銀行	2016年6月及び 8月	カンボジア自国通貨利用促進に関する共同研究と発信
Open Socitey Institute Assistance Foundation -Tajikistan	2016年6月	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する共同の実施と発信

⑤ 文部科学省科学研究費助成事業（科研費）について、2016度は7件を実施した。

【JICA研究所の研究者が研究代表者となっている案件】

研究代表者	研究課題名	研究種目	期間
下田恭美研究員	インクルーシブビジネスによる国際開発支援の社会・文化的影響と持続可能性に係る研究	挑戦的萌芽研究	2015～17年度
亀山友理子研究員	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究	挑戦的萌芽研究	2015～17年度
大貫真友子研究員	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証	若手研究（B）	2016～18年度
関麻衣研究員	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチおよび学位インフレに関する分析	若手研究（B）	2016～18年度
下田恭美研究員	モビリティと人の繋がり：国際開発支援における人の国際移動とその影響	基盤研究（C） （特設分野研究）	2016～18年度

【JICA研究所の研究者が研究分担者として参加している案件】

研究分担者	研究課題名	研究種目	研究代表者	期間
細野昭雄 シニア・リサーチ・アドバイザー 大貫真友子研究員	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	基盤研究（B） （特設分野研究）	岡部恭宣 東北大学 法学研究科教授	2016～18年度
川口智恵研究員	国際平和活動におけるアクター間協力生成の因果メカニズムに関する学際研究	基盤研究（C） （特設分野研究）	井上実佳 広島修道大学 法学部准教授	2016～18年度

- ⑥ JICA図書館は2015年度にGoogle等の外部サーチエンジンからJICA報告書を検索・閲覧できるよう専用サーバーを設置した。2016年度の利用状況は下表のとおりであり、JICA作成情報の利用・拡散に貢献している。

Google 等外部サーチエンジン検索における JICA 報告書利用状況

年度	2015			2016			
四半期	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3	第 4
利用者数	4,261	74,223	207,073	289,034	348,478	368,905	395,723
閲覧頁数*	14,628	77,021	127,569	710,010	502,741	264,366	828,474

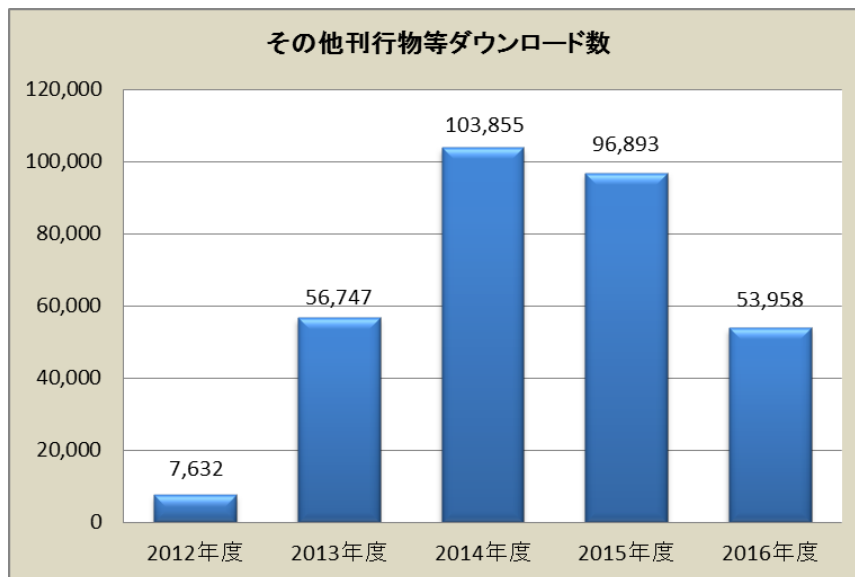
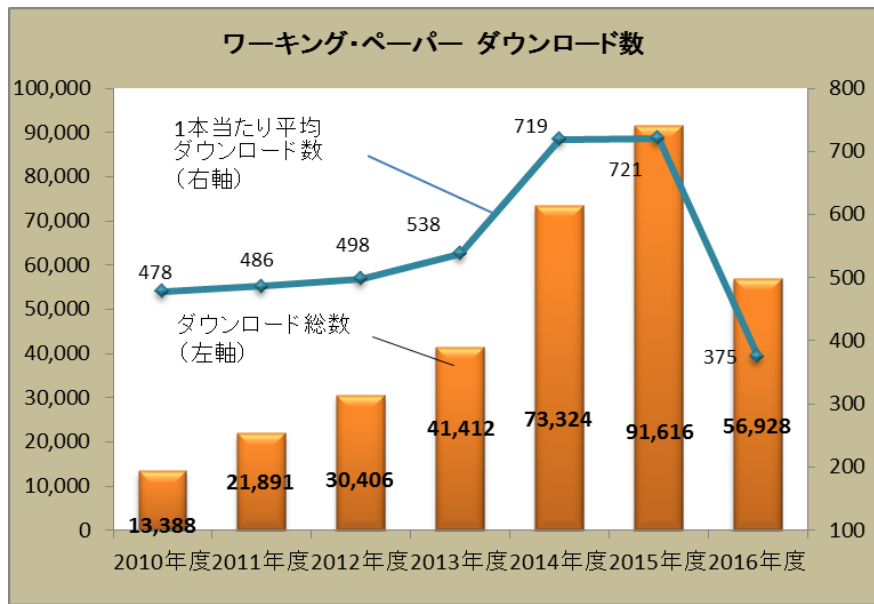
\*閲覧されたhtmlの頁数。利用者数には報告書のPDFに直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧頁数を上回ることがある。

- ⑦ JICA図書館の閲覧室改修工事を行い、利用者が落ち着いて調査・研究に従事できる空間を整備するとともに、図書館が提供しているサービスしている全情報を横断検索する機能（ディスカバリーサービス）を整備するなど、図書館の利用環境の改善を図った。

#### （４）成果発信の強化に向けた取組み

- ① 研究の過程で実施した社会調査によって入手した研究データを、知的公共財として外部研究者の利用に供するため公開する制度を2013年度に導入した。終盤に入った研究プロジェクトについては順次データの整理を行っており、外部公開に向けた準備を実施している。
- ② 研究所の活動について発信するメーリングリストの登録者数は延べ6,815人に達した（日本語版3,740人、英語版3,075人）。2015年度からメーリングリストに画像が表示される方式を採用することにより、受け手の読み易さを向上させている。また、毎月の「JICA研究所 Monthly Updates」に加えて、イベントの開催や刊行物の発刊に関する情報を随時発信することで、発信力の高いツールとして活用している。
- ③ 2014年度に開始したYouTube及びフェイスブックでの発信が定着し、研究所の成果やイベントを広く共有する効果的なツールとしての役割を果たしている。
- ④ 研究成果の利用促進を図るため、ウェブサイトのリニューアルし、課題ごとの研究成果を示すなど、見やすさの向上を図っている。
- ⑤ 研究所ウェブサイトに掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数は以下のとおり。過年度と比較してダウンロードの数が減少している要因として、2016年10月に研究所ウェブサイトの全面改修を行った結果、従来のウェブサイトに慣れ親しんだ訪問者にとっての利便性が一時的に低下したことや、アクセス解析ツールの変更に伴い、従来に比べてより厳格に所在不明先からのアクセスを排除し、精緻な数値を検出できるようになったことが考えられる。今後、訪問者にとってより利便性の高いウェブサイトの運営を通じ、ダウンロード数の回復を図ることとする。

ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数



## 6. 第6回第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況

2015年度のJICA研究所の活動について議論した第6回第三者評価委員会における委員からの指摘事項、及びJICA研究所による回答、対応状況は以下のとおり。

指摘事項	回答、対応状況
<b>(1) 研究事業の評価について</b>	
<p>① 目標の設定のあり方として、複数の指標を明示すべきではないか。各年度で計画・目標を設定し、それに対して目標よりも上だったのか、下だったのかを明確にする必要があると考える。</p> <p>② ワーキング・ペーパーを25本刊行という実績は評価するが、人数あたりの本数を出せないか。本数だけでない見方を加えられるとよい。</p> <p>③ セミナーの参加人数、属性、どのような発信の仕方が取られたか等が、もう少し具体的に分かるとよい。</p>	<p>目標設定に関し、JICAの中期目標のもとで、研究所としてはワーキング・ペーパー発刊25本、書籍発刊8冊を目標としていた。このような目標で十分かという点については問題意識を有しており、今後JICA全体の目標設定とも連動しつつ、更に検討したい。</p>
<p>① 個別研究プロジェクト評価に関し、論文の学術的な観点からの評価はできるが、研究成果にもとづいた政策提言の適切さにかかる評価は難しい。どのような基準で評価するか、何をもちって適切とするか、評価者の主観が入る部分である。</p> <p>② ワーキング・ペーパーそれぞれに政策的インプリケーションはあり、意味があったと考える。一方で、個別の論文レベルで有意義な政策提言にまでつなげるのは難しいので、JICA研究所、又はJICA全体としてどのようにアジェンダを設定し、研究成果を組み合わせた上で、インパクトのある政策提言につなげているか、という評価の視点が必要。</p>	<p>研究成果をどのように意味のある政策提言につなげていくか、という点はJICA研究所としては最も重要な点である。政策提言の適切さの評価に主観が入るという点については認識を共有するところであり、個別研究プロジェクトの評価をどのように行うか等も含め、検討していきたい（研究の政策的インプリケーションは重要だが、一方でクレディビリティを得るためにはアカデミックな質が担保される必要もあり、バランスを取っていくことが求められる旨、委員よりコメント）。</p>
<p>① JICAの業績評価における研究に関する項目の評価結果は、2013年度は5段階評価の上から2番目であったものが、2014年度は3番目となったとのことだが、何が理由か。</p>	<p>2014年のJICA業績評価では、研究に関し、実務へのフィードバックの強化や、分かりやすい研究成果の発信等が課題として認識されたと理解している。2014年度は防災分野等の事業が活発であり、そのような活動に対し高い評価が与えられた。</p>

指摘事項	回答、対応状況
<p>② 今回のペンシルバニア大学のシンクタンク・ランキングの順位はどうだったのか。客観的な指標であるので教えてほしい。</p>	<p>国際開発分野で当初は52位であったが、今回も含め、ここ数年は48位が続いている。地道に人脈を作り、JICA研究所についてよく知ってもらうことが大事と感じている。日本国内ではADBに続き、2位であった。</p>
<p><b>(2) 研究ポートフォリオ</b></p>	
<p>① 国際社会の中での JICA の役割を考え、戦略的な研究ポートフォリオを持ち、比較優位を生かしていくことが大切。</p> <p>② 個々の研究プロジェクトも大事だが、今後 JICA が戦略的に実施しようとしていることを念頭においた上で、今の研究ポートフォリオでよいのか議論の必要がある。研究人材の確保等の体制面も踏まえて検討していくべき。</p> <p>③ JICA の年次報告等に示されている今後の JICA の方向性と、研究所の研究領域や実施中の研究プロジェクトには若干ずれがあるように感じた。4 つの研究領域をすぐに変える必要はないが、援助潮流の「見取り図」が変わる中、それぞれの領域において適切に対応していくことが重要。例えば、普遍的価値、腐敗、Universal Health Coverage (UHC)、アフリカの技術開発等、新たな開発課題も研究のポートフォリオに入れてよいのではないか。</p> <p>④ 国際的なレベルで議論していく研究基盤を整えるという意味で、国際的に増えてきているインパクト評価のような研究に取り組んでいくことは重要。</p> <p>⑤ 難民問題は深刻な状況であり、難民対策・支援等をより具体的に取り上げられないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開発事業の現場とつながっていることが研究所の最大の比較優位と認識している。「JICA 研究所」ではなく「JICA の研究所」だという意識で取り組んでおり、そのような意識で JICA 全体の視野に立って考えることが、人事政策や、研究ポートフォリオの戦略性の向上につながっていくと考える。</li> <li>● 研究所の4つの研究領域は2008年の設立時に設けられたもので、当時の開発課題に関する認識をベースとしているため、ややトラディショナルな感じがすることは否めない。一方、4つの研究領域を変えるかどうかは大きな課題であり、引き続き検討していきたい。</li> <li>● 開発協力大綱では、積極的平和主義や普遍的価値が謳われたが、これらの変化に、リードタイムが必要な研究事業を通じていかに対応していくかは課題。ただ、「平和と開発」領域の中で考えてきたことと通じる部分もあり、途上国の市民社会・民主化との関わりもその中で考えている。援助や開発を巡る考え方や政策が変化していく中で、研究所としてもそのような変化に関する理解を深め、体制面の整備も含めどのように対応していくのか、検討を進めていきたい。</li> <li>● 公衆衛生分野の研究については実績が少ないが、この背景には、体制面の制約もあって全てのニーズに対応できない中、保健や教育のように、本部の担当事業部門が研究的な活動に比較的熱心に取り組んでいる分野については、事業部と研究所の役割分担も考えながら事業を進めているという事情もある。研究所には計量経済ができる研究員がいるため、本部では手薄になりがちなインパクト分析を多数行っている（そのような取り組みが事業の現場と研究をつなぐ上で一役買うことにつながる旨、委員よりコメント）。</li> </ul>

指摘事項	回答、対応状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既にある事業を後追いするばかりでなく、今後生じてくるであろう開発課題を、研究活動で先に取り上げていくことも望まれるが、これに該当すると言えそうな取り組みをイノベーションの分野で進めている。CSIS との共同研究で取り上げたファボラボにおける市民社会の中での IT の普及、エコシティにおける環境に配慮した都市化といった分野には、事業サイドではまだあまり手を付けられていない。CSIS との今年度の共同研究では、衛星データを使ったビッグデータの更なる活用をテーマとして取り上げることを、事業部も巻き込みながら検討している。（日本国内でも宇宙政策を議論する必要性が認識されてきているとの委員からの指摘に対し、）日本政府にも SDGs 達成のための推進本部ができた。今後は援助と国内での取り組みとの間に、従来以上の関連が出てくると感じている</li> </ul>
<b>(3) 個別の研究テーマについて</b>	
<p>① 援助潮流へのフィードバックという意味において、中国の援助量推計が外部からの関心を引いたことは理解するが、他方、これが日本や DAC の政策にどのような影響を与えたかまで研究員に求めるのは酷であり、JICA 研究所として、あるいは JICA 全体として、どのように研究成果を活用していくかを考えることが必要。</p> <p>② 人間の安全保障については、歴史的経緯からみて国際的な概念として生まれたが、日本の独自性を保ちながらどのように世界にアピールしていくかという点について、検討が必要ではないか。</p> <p>③ 質の高い成長について、文献レビューだけでは足りず、どういうエビデンスに基づいて、どのように肉付けし、どのような JICA ・日本の独自の視点につなげるのか等まで踏み込むことが必要であり、そのようにすることで援助潮流へのインパクトにつながっていくのではないか。</p> <p>④ 政策提言に関し、ポリシー・ブリーフの発刊が最近少なくなってきているのはなぜか。各々の</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国の援助推計のワーキング・ペーパーについては、今般 OECD が G20 に提出するインフラに関するペーパー（ドラフト）に引用される予定。今後もこのような研究成果の活用を図っていきたい。</li> <li>● 人間の安全保障について国際的にどうアピールしていくかという点に関し、25 周年を迎えた UNDP 人間開発報告 2016 と 2017 で、人間開発に関する概念と測定の方法を検討するとのことであり、UNDP から、人間の安全保障については JICA から貢献してほしいと提案を受けている。このような連携も通じ、国際的にどのようなインプット、アピールができるか検討していきたい。また、ODA 歴史研究に着手しており、日本の ODA の理念・政策がどのように変わってきたか、世界の中で日本の援助がどのように評価され、そのような評価がどのように ODA を変化させていったか、といった視点で検証を行っていく予定。人間の安全保障に限らず、広い意味で日本の援助が何であったか、どのような環境の中で変化してきたのかについて研究していく。</li> <li>● 質の高い成長については、現在のところ文献レビューにとどまっているが、どのようなエビデンスを提供できるのか、今後検討を深めていきたいと考えている。</li> </ul>

指摘事項	回答、対応状況
<p>ワーキング・ペーパーに政策提言が含まれているなら、ポリシー・ブリーフにまとめることができるのではないかな。</p> <p>⑤ 広報に関し、JICA 研究所の重要性について、地方議員なども含め政治に関わる方々に分かりやすく説明すべきではないかな。</p> <p>⑥ JICA 研究所のワーキング・ペーパーは「ファイナルアウトプット」なのか。分野によっては一度発刊してしまうとジャーナルへの投稿は難しくなるものもあるのではないかな。</p> <p>⑦ 研究所内部の評価においては、ワーキング・ペーパーと書籍がアウトプットという整理になっているのか。ジャーナルに掲載されたものがどの程度あるか、ということも示した方がよいのではないかな。</p> <p>⑧ ランチタイムセミナーは興味深いテーマも多く、オープンにしてはどうか。</p>	<p>アフリカにおける質の高い成長については、コロンビア大学スティグリッツ教授のグループと共同研究を行っており、書籍の発刊につなげるべく動き始めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究成果の発信形式について、基本的にはワーキング・ペーパーを経てジャーナルに投稿することを推奨しているが、分野によってはワーキング・ペーパーを出してしまうとジャーナル掲載が厳しいこともあるので、ワーキング・ペーパーに新たな視点や要素を加えて投稿する等の工夫をしている。ワーキング・ペーパーだけに限らず、ジャーナルへの論文掲載も重視している。また最近では、ワーキング・ペーパー発刊に加え、書籍の出版も重要な発信ツールと考えている。</li> <li>● ランチタイムセミナーについて、テーマによってはオープンにしたいと考えている。現状でも関係者を通じて参加したいとの希望があった場合には、外部の方にも参加いただいている。</li> </ul>
<b>(4) 事業へのフィードバックについて</b>	
<p>① JICA の本体事業との連動性が重要であることが意識されており、かつ資料でも強調されているが、まだ少ないとの印象を持った。今後は更に強化願いたい。テーマやセクターを選定し、研究所のスタッフが現場のプロジェクトに入り込む等して、研究所が現場から求められている役割を理解するといった実証的なケース作りに取り組んでいただきたい。</p> <p>② 事業へのフィードバックについては今までも議論されているが、見せ方が難しいとの印象が継続的にある。研究成果が今後の JICA のプロジェクトの介入形態に影響を与えるかが重要となる。そのためには長期的な視野で考えることが大切であり、当初は観察者の立場で関与し、フィードバックを想定した上で、タイミングを計って途中から介入を行うといった対応も必要。</p>	<p>研究所の研究者は少人数であるため、これまではどちらかというと、研究事業に事業部の職員をどう巻き込むか、という観点での連携が中心であった。一方で、事業評価を行っている評価部からは研究所に参画してほしいという依頼が多くあり、他の事業においても、ある程度研究的な要素を入れないと国際的に受け入れられなくなっていることもあり、事業部から研究所の関与を求められることも多くなってきている。</p>



指摘事項	回答、対応状況
<b>(5) 研究実施体制／人材育成について</b>	
<p>① ワーキング・ペーパー等の発刊数も多く、非常勤研究員の人数が20名に増加していることも評価する一方、JICA 職員の研究者が減っている。</p> <p>② JICA 研究所には、JICA 職員に博士号を取得させ、世界の援助潮流に物申していく人材として現場に返していく、というイメージがあったが、職員の人材育成についてはどのようになっているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA 職員の研究者の確保は、マネジメントにあたり労力を割いている点でもある。JICA 全体の業務量が増加し、JICA 職員を研究者として確保することが難しいのが現状であり、本部の業務に加えて研究にも取り組む兼務職員を増やすことで、事業部との連携強化にもつなげられるよう、体制を少しずつ整えている。</li> <li>● 人材育成については、JICA 全体として業務時間の10%を個人のナレッジ向上に活用することが推奨されているほか、博士号を取得すると経費の一部をJICA が負担するといった職員の学術的な活動を支援する制度もある。</li> </ul>
<b>(6) 市民社会との連携について</b>	
<p>① NGO 等の研究への参加の場を引き続き検討いただきたい。NGO のスタッフが参加しているというだけでなく、研究テーマの選定にあたって留意いただきたい。途上国の企業を含めた市民社会との連携をテーマとして取り上げてもらいたい。</p> <p>② 地球ひろばとの連携はあるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民社会の参加の更なる促進については努力していきたい。キルギスのインクルーシブビジネスに関する研究は、民間企業と連携している事例である。</li> <li>● JOCV 研究など、テーマが地球ひろばの利用者の関心と重なる場合、地球ひろばと共催でセミナーを開催したりしている。プロジェクト・ヒストリーの発刊イベントについても地球ひろばと共同で行っている。</li> </ul>
<b>(7) 査読体制について</b>	
<p>ワーキング・ペーパーの外部査読者に対し、最終採否をどのように説明しているのか。</p>	<p>ワーキング・ペーパーの質を担保するため、外部査読の体制は重視している。一方で、人材育成の観点もあり、査読コメントがついたものについては、内容を修正した上でワーキング・ペーパーとして取り上げることを目指している。また、査読者とのコミュニケーションは改善していきたいと考えている。</p>
<p>■委員長総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA 研究所の活動について高く評価。評価委員とのコミュニケーションがよく取られ、前回委員会でのコメントへの対応も適切になされていると評価する。</li> <li>● 今回の委員会では JICA 研究所と JICA 本体との連携や、国際的な援助潮流の中における研究ポートフォリオのあり方等について意見が交わされた。また、次期中期計画の策定を控え、JICA 本体事業との連携や研究ポートフォリオについて検討する好機である点も指摘された。</li> <li>● 研究から得られる政策インプリケーションについて、政策インプリケーションはもちろん大切ではあるが、エビデンスに基づかず強引に政策インプリケーションを導くことは問題であり、その意味で全ての研究に政策インプリケーションを求めなくてもよいのではないかと個人的には思う。</li> <li>● 人材育成については、よくやっていると評価できるが、ワーキング・ペーパーの査読手法に関しては、今後検討いただきたい。</li> </ul>	

**<別添資料>**

## 研究者リスト

## 【常勤】

研究員区分	氏名	(前所属先。記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	北野 尚宏		開発政策、中国の対外援助、都市地域計画
副所長	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所	国際協力論
上席研究員	小田島 健		開発政策論、開発経済、金融市場と経済成長・貧困削減
上席研究員	三村 悟		国際防災協力、被災者支援【地球環境部兼務】
上席研究員	中垣 陽子		ジェンダー、マクロ経済、少子化
主任研究員	小塚 英治		開発経済学、教育、応用ミクロ経済学【人間開発部兼務】
主任研究員	武藤 亜子		「平和と開発」領域
主任研究員	志賀 裕朗		政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
主任研究員	竹内 博史		インフラ開発、「環境と開発/気候変動」領域
研究員	浅岡 浩章		インパクト評価
研究員	オスカル・ゴメズ	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科	平和構築/紛争予防/人間の安全保障
研究員	亀山 友理子	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等
研究員	川口 智恵	外務省総合外交政策局国際平和協力室	比較政治学、安全保障論、国際機構論、国際平和協力、平和構築・紛争予防、民軍関係
研究員	村上 エネレルテ	アジア開発銀行研究所 プロジェクトコンサルタント	開発経済学、国際経済学、農業経済学、ミクロ経済学、計量経済学、貧困削減と不平等
研究員	村田 旭	世界銀行	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学等
研究員	小幡 俊弘		ODA歴史研究【国際協力人材部兼務】
研究員	奥本 将勝		援助政策、公共経営・ガバナンス、高等教育【アフリカ部兼務】
研究員	大貫 真友子	アビバ・ファミリー・アンド・チルドレン・サービス	社会心理学、文化心理学、メタ分析、集団葛藤と和解
研究員	関 麻衣	カナダ中央銀行	応用ミクロ経済学、計量経済学、労働経済学、教育経済学
研究員	下田 恭美	西オーストラリア大学人類学・社会学部	文化人類学、経営人類学、国際人事管理等
研究員	渡辺 英樹		援助政策、公共経営、組織改革、公共財政管理【アフリカ部兼務】
研究員	山田 英嗣		都市経済、環境経済、計量経済、成長と貧困削減、環境と開発
研究助手	伊芸 研吾	日本学術振興会	産業発展、零細企業の成長、ミクロ計量経済学、インパクト評価分析
リサーチ・オフィサー	荒川 奈緒子	JICA人間開発部	「平和と開発」領域、紛争と教育
リサーチ・オフィサー	原 景	米州開発銀行	「成長と貧困削減」領域
リサーチ・オフィサー	東田 全央	青年海外協力隊	「援助戦略」領域、「環境と開発/気候変動」領域
リサーチ・オフィサー	甲野 綾子	ハンガー・フリー・ワールド	「平和と開発」領域

## 【非常勤】

研究員区分	氏名	(所属先等)	研究分野・主な関心領域
特別招聘研究員	スリン・ピッサワン	東南アジア諸国連合前事務総長、タイ王国前外務大臣	東南アジア、イスラム研究
特別招聘研究員	フクダ・パー・サキコ	ニュースクール	貧困、ジェンダー、テクノロジー、キャパシティディベロップメント、農業等に係る開発政策
客員研究員	マイケル・バズレー	ロンドン大学	公共経営学
客員研究員	プルネンドラ・ジェイン	アデレード大学	現代日本政治、対外政策
客員研究員	ケネス・キング	エジンバラ大学	日本の援助論、難民と教育
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	「成長と貧困削減」「援助戦略」領域
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	「平和と開発」領域、「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学（主にアジアとラテンアメリカ）
客員研究員	長 有紀枝	ジャパン・プラットフォーム、立教大学	「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	ODA歴史研究、新興国援助戦略研究
客員研究員	澤田 康幸	東京大学（現ADBチーフエコノミスト）	「成長と貧困削減」「援助戦略」領域
客員研究員	畝 伊智朗	吉備国際大学	平和構築・復興支援、アフリカ地域研究、情報通信技術と開発
招聘研究員	クウエク・アンピア	リーズ大学	政治経済、日本の外交政策、戦後日本外交、日本・アフリカ関係、TICAD
招聘研究員	鎌田 伊佐生	神戸大学	企業の異質性と国際化
招聘研究員	カマル・ラミチャネ	筑波大学	障害学、障害と経済、障害と開発、インクルーシブ教育、ソーシャル・リサーチ
招聘研究員	三上 了	愛媛大学	「援助戦略」研究領域
招聘研究員	ミンハジ・マフムド	バングラデシュBRAC大学	行動経済学、実験経済学
招聘研究員	成田 大樹	北海道大学	気候変動、環境経済学
招聘研究員	島田 剛	静岡県立大学	開発経済学、産業開発、ソーシャル・キャピタル、国連研究
招聘研究員	須藤 智徳	立命館アジア太平洋大学	気候変動
招聘研究員	鈴木 綾	東京大学	中小企業振興支援の効果
招聘研究員	ダルタント・テゲー	インドネシア大学	開発経済学、貧困分析、社会保障、応用ミクロ経済学
招聘研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策等
招聘研究員	鎗目 雅	東京大学	「アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究」「持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究」

## ワーキング・ペーパー発刊状況(研究所創設以来の実績。青字のものが2016年度内の成果)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
平和と開発	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	92	Human Security in Practice: The Chinese Experience
		93	Human Security in Practice: The Case of South Korea
		95	Human Security in Cambodia: Far From Over
		96	Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications
		98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders
		99	Perception on Human Security: Indonesian View
		100	The Concept of Human Security in Vietnam
		101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity
		102	Human Security in Practice in Thailand
		122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions
	134	<a href="#">Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia</a>	
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	136	<a href="#">The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence</a>
研究プロジェクト外	1	Conflict and Land Tenure in Rwanda	
	5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao	
	91	Toward a Theory of Human Security	
	94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century	
成長と貧困削減	アフリカにおける民族多様性と経済的不安定	6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview
		7	Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
		8	Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
		9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity
		20	Ethnic Patriotism and Markets in African History
		22	Ethnicity and Democracy in Africa
		35	Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya
		46	Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity
	アフリカにおける経済危機のインパクト	15	The Global Financial Crisis and Recession
		19	Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
		49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
		58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
		61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
		71	To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
		80	Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda
		86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique
		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes
	日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動	18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa
	アフリカ産業集積の実証研究	28	Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
		37	Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究	38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
		44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
		45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
51		Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand	
53		China and the Two Crises: From 1997 to 2009	

成長と貧困削減	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	57	A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy	
		63	Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements	
	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia	
		117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis	
	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique	
		133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions	
	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	10	Are Schooling and Roads Complementary?	
		11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics	
		12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth	
		13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity	
		14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?	
		81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia	
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households	
	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics	
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market	
		16	Motives behind Community Participation	
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka	
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka	
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing	
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka	
		バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences
	114		Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited	
	124		Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh	
	128		Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions	
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia	
	中小企業振興の効果: タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand	
	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	142	Untangling Disability and Poverty: A Matching Approach Using Large-scale Data in South Africa	
	研究プロジェクト外	17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—	
		40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region	
		97	Industrial Transformation and Quality of Growth	
		104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?	
	環境と開発/気候変動	資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36	State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand
		b	108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports
		JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上	111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia
			144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review
		グリーン成長のための国際協力戦略	118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance
		アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
			145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
		150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia	
	エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital	

援助戦略	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
		60	A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia
		127	Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia
	アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management
	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—
	被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?
		21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"
	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia
42		Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso	
55		Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	
112		How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso	
115		Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso	
120		Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso	
開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	138	<a href="#">Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh</a>	
	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery	
	50	Is GBS Still a Preferable Aid Modality?	
	64	Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda	
マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究	83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion	
	56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)	
途上国の制度構築における研修事業の役割	119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone	
東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	85	An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs	
	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia	
	29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years	
	39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges	
	41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan	
イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project	
	73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen	
青年海外協力隊の学際的研究	107	Determinants of school enrollment of girls in rural Yemen: Parental aspirations and their attitude toward girls' education	
	72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad	
ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities —Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)	
	62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies	
	68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?	
	70	Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence	
	77	Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal	
幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender	
	79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate	

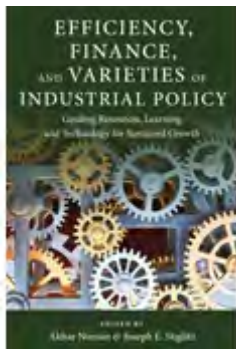
援助戦略	開発協力戦略の国際比較研究：G20新興国を中心に	78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
		82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy
		126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	<a href="#">Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update</a>
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	<a href="#">Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?</a>
	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究	121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
		123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	<a href="#">Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert</a>
		146	<a href="#">The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond</a>
		151	<a href="#">Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries</a>
		152	<a href="#">Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization</a>
	障害と教育	148	<a href="#">Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country</a>
	研究プロジェクト外	66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
		84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
		103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manila of the Philippines
		130	<a href="#">Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors</a>
		135	<a href="#">Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft power, human resources development, education and training</a>
		139	<a href="#">Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s</a>
		149	<a href="#">The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana</a>



## 書籍発刊状況

### (1) 英文書籍

#### 【2016 年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016  
Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy  
Columbia University Press



Harinder S. Kohli, eds. 2016  
“The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and  
Harmonious Global Community”  
Oxford University Press

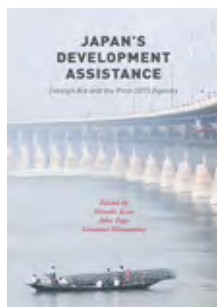


Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016  
“Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”  
Springer Japan

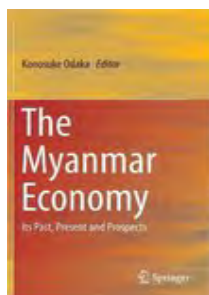
#### 【2015 年度発刊】



Keijiro Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015.  
“In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize  
Farmers' Fields.”  
Springer.



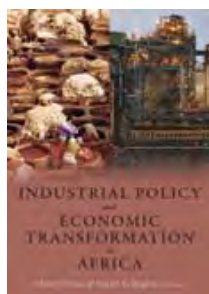
Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015.  
 “Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”  
 Palgrave Macmillan



Konosuke Odaka, ed. 2015.  
 “The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects.”  
 Springer.



Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015.  
 “Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado.”  
 Palgrave Macmillan.



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015.  
 “The Industrial Policy and Economic Transformation in Africa.”  
 Columbia University Press.



Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015.  
 “The Last Mile in Ending Extreme Poverty.”  
 Brookings Institution Press.



Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015.  
 “Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood - Investing in resilience and development.”  
 Routledge.

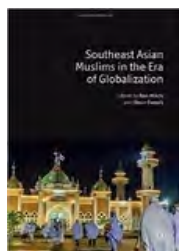
【2014 年度発刊】



Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015.  
 “Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters.”  
 JICA Research Institute.



Kamal Lamichhane, 2015.  
 “Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment.”  
 Cambridge University Press.



Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014.  
 “Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”  
 Palgrave Macmillan.



Keiichi Tsunekawa and T.J. Pempel, eds. 2014.  
 “Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance.”  
 Cornell University Press.

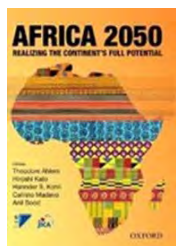


Shinichi Takeuchi, ed. 2014.  
 “Confronting Land and Property Problems for Peace.”  
 Routledge.



Hiroshi Kato, ed. 2014.  
 “Perspectives on the Post-2015 Development Agenda.”  
 JICA Research Institute.

【2013 年度発刊】



Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014.

“AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—.”  
Oxford University Press.



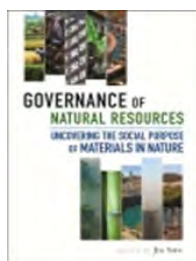
Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013.

“Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”  
JICA Research Institute.



Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013.

“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions.”  
Palgrave Macmillan.



Jin Sato, ed. 2013.

“Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature.”  
United Nations University Press.



Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013.

“The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013.”  
JICA Research Institute.



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013.

“For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa.”  
JICA Research Institute.

【2012 年度以前発刊】



Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013.

“Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People.”

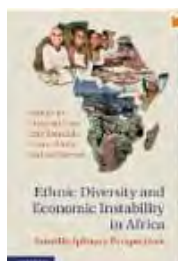
Brookings Institution Press.



Hiroshi Kato, ed. 2012.

“Scaling Up South-South and Triangular Cooperation.”

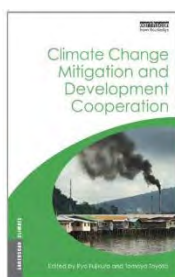
JICA Research Institute.



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012.

“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives.”

Cambridge University Press.



Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012.

“Climate Change Mitigation and Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective.”

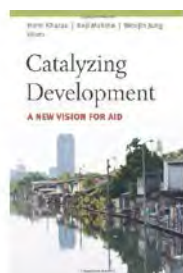
Routledge.



Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012.

“Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies.”

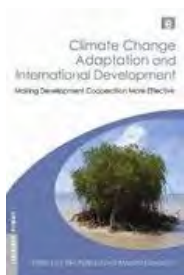
Oxford University Press.



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011.

“Catalyzing Development: A New Vision for Aid.”

Brookings Institution Press.



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010.  
 “Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective.”  
 Earthscan.

## (2) 和文書籍

### 【2016 年度発刊】



西方 憲広、2017 年 3 月  
 『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力 30 年の軌跡』  
 佐伯印刷

### 【2015 年度発刊】



平山修一・永井史男・木全洋一郎、2016 年 3 月  
 『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの 15 年間の挑戦』、  
 佐伯印刷



亀井温子、2016 年 3 月  
 『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路 40 年の歴史をたどる』、  
 佐伯印刷

【2014 年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015 年 3 月、  
『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』、  
佐伯印刷



川原 一之、2015 年 3 月、  
『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』、  
佐伯印刷



松見 靖子、2015 年 2 月、  
『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』、  
佐伯印刷

【2013 年度発刊】



折下 定夫、2014 年 3 月、  
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ 40 年—』、  
佐伯印刷



岡田 実、2014 年 2 月、  
『ぼくらの村からポリオが消えた-中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力-』、  
佐伯印刷



穴戸 健一、2013年10月、  
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける』、  
佐伯印刷



JICA 研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月、  
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』、  
丸善出版



明石康・大島賢三 監修 柳沢香枝 編著、2013年3月、  
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』、  
佐伯印刷

【2012年度以前発刊】



橋本 謙、2013年2月、  
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』、  
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴 編著、2012年9月、  
『ミャンマー経済の新しい光』、  
勁草書房



本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月、  
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』、  
ダイヤモンド社

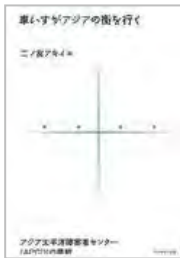




山田浩司、2012年1月、  
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』、  
ダイヤモンド社



原雅裕、2011年4月、  
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』、  
ダイヤモンド社



二ノ宮アキエ、2010年11月、  
『車いすがアジアの街を行く:アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦』、  
ダイヤモンド社



細野昭雄、2010年8月、  
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち:ゼロから産業を創出した国際  
協力の記録』、  
ダイヤモンド社

## 報告書発刊状況

### (1) 英文報告書

【2016 年度発刊】



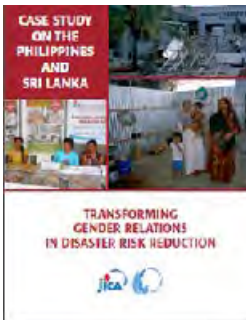
Transformative Innovation for International Development:  
Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for  
Sustainable Development and Poverty Reduction  
Naohiro Kitano, Daniel F.Runde, Helen Moser, Charles Rice  
CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Reserch  
Institute



The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the  
world humanitarian summit  
Oscar A. Gómez  
川口智恵  
JICA Reserch Institute



The continuum of humanitarian crisis management:  
Multiple approaches and the challenge of convergence  
Oscar A. Gómez  
川口智恵  
JICA Reserch Institute



Joint Study by GIWPS and JICA: Gender and Disaster Risk Reduction

【2014 年度発刊】



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014.  
 “How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? -Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa-.”  
 The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University.



Shunichiro Honda. 2014.  
 “Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities.”  
 JICA Research Institute.



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014.  
 “Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK.”  
 JICA Research Institute.

【2013 年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050.” 2013.  
 JICA Research Institute.

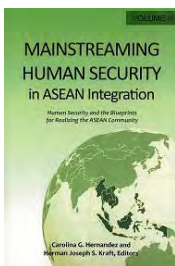


Joseph E. Stiglitz, Julia Cage, Sakiko Fukuda-Parr, Akio Hosono, Akbar Noman, Go Shimada and et al. 2013.  
 “Africa Task Force Meeting ~ JICA and The Initiative For Policy Dialogue(Columbia University).”  
 JICA Research Institute.

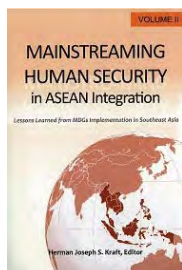
【2012 年度以前発刊】



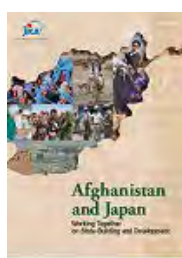
Ken Miich and Omar Farouk, eds. 2013.  
 “Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”  
 JICA Research Institute.



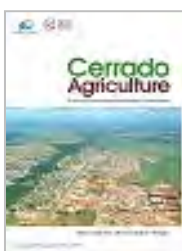
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
 Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN  
 Community.”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



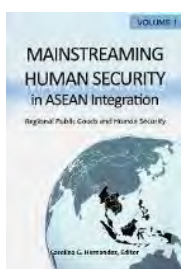
Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012.  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
 Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast  
 Asia.”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



“Afghanistan and Japan ---Working Together on State-Building and  
 Development.” 2012.  
 JICA Research Institute.



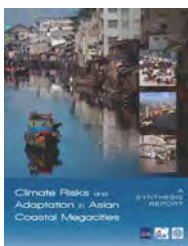
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012.  
 “Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive  
 Development.”  
 JICA Research Institute.



Carolina G. Hernandez, ed. 2012.  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration, Volume 1:  
 Regional Public Goods and Human Security.”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書  
 “Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa  
 From Survival to Growth.”



世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書：  
“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities.”

## （2）和文報告書

### 【2016 年度発刊】



2016 年 12 月  
「オープン・イノベーションと開発」研究会実施報告書  
JICA 研究所

### 【2012 年度以前発刊】



2012 年 7 月  
「アフガニスタンに平和の礎を  
～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」  
JICA 研究所